

大台町公共施設等総合管理計画



平成 28 年 11 月
(令和 4 年 3 月改訂)

三重県 大台町

<目 次>

第1章：計画策定の目的	1
1 目的	1
2 位置づけ	1
3 計画期間	1
4 対象範囲	2
4-1 対象施設	3
4-2 過去に行った対策の実績	3
第2章：現状と課題	4
1 公共施設等の現状と課題	4
1-1 公共施設等の内訳	4
1-2 施設量の推移	5
1-3 減価償却率の推移	8
1-4 現在要している維持管理経費	9
2 人口の現状と課題	23
3 財政の現状と課題	24
第3章：将来負担コストの課題	25
1 公共施設等の将来負担コスト	25
2 公共建築物の将来負担コスト	26
3 インフラ資産の将来負担コスト	27
4 長寿命化対策をする場合の将来負担コスト	30
4-1 公共建築物 長寿命化による建替年数の延伸	30
(1) 耐用年数(寿命)の考え方	30
(2) 長寿命化対策の考え方	30
(3) 長寿命化対策を行う場合の将来必要額試算	32
4-2 インフラ施設 長寿命化による更新年数の伸長	33
(1) 耐用年数(寿命)の考え方	33
(2) 長寿命化対策の考え方と更新年数の設定	33
(3) 長寿命化対策を行う場合の将来必要額試算	34
4-3 まとめ	36
5 対策の効果額	37
5-1 長寿命化対策の効果額	37
5-2 施設再編対策の効果額	38

第4章：適正管理に関する（基本的な）考え方	39
1 計画期間	39
2 取組体制	39
3 基本方針	40
4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	42
5 フォローアップの方針	45

第1章：計画策定の目的

1 目的

我が国のインフラの老朽化が急速に進展する中、平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故の発生をきっかけに、地方公共団体が所有するすべての公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に管理する計画「公共施設等総合管理計画」の策定要請が、平成26年4月22日付けで総務大臣よりありました。

大台町（以下、本町）においても、合併以前からの公共施設等の老朽化が進む中、今後は人口減少と一層の少子高齢化が進むことが想定され、将来的な財源の減少や利用需要の変化が考えられます。そこで、これから更新時期を迎える多くの施設に対しどのような対応をとっていくのか、どうしていくべきなのかを考える「大台町公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画）を、平成28年11月に策定しました。

今回は、令和3年1月26日付けで総務省から示された「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」に基づき、総合管理計画の見直しを図ることとします。

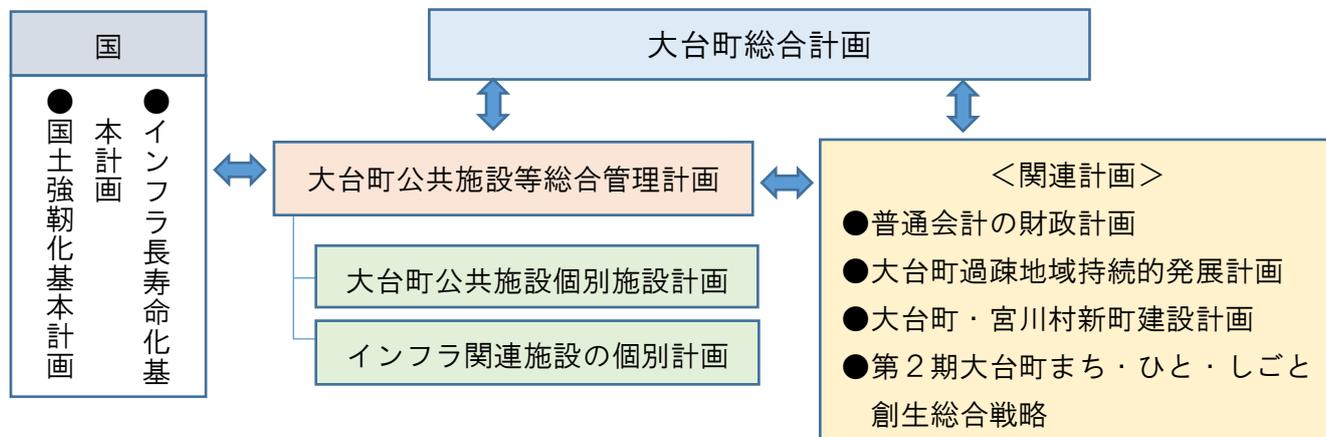
今回改訂した総合管理計画は、本町の具体的な施設の状況に基づき、長期的な視点をもって、公共施設マネジメントを推進する観点から、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」（令和元年6月21日閣議決定）等も踏まえつつ、令和3年3月に策定した「大台町公共施設個別施設計画」（以下、個別計画）と連動した、適切な公共施設等の管理推進を目的とします。

2 位置づけ

平成25年11月にインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議においてとりまとめられた「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、国土交通省が管理・所管するインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画として、平成26年5月、国土交通大臣を議長とする「社会資本の老朽化対策会議」においてとりまとめられた「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」のうち、地方公共団体の策定するものが「公共施設等総合管理計画」と位置づけられています。

また、本町においては、最上位計画である「大台町総合計画」を含めた町の関連計画との整合を図るとともに「大台町総合計画」と連動し、分野横断的に施設面における基本的な取組の方向性を示すものです。

【図表1-1 位置づけ】



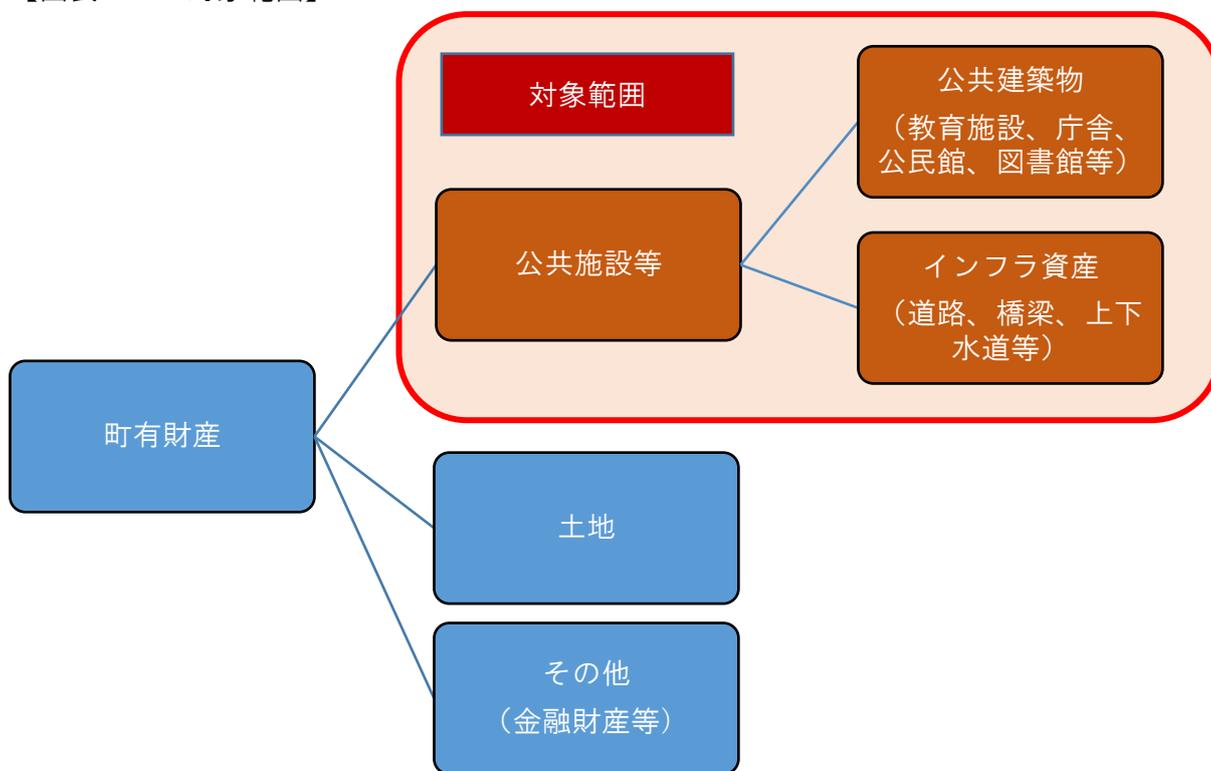
3 計画期間

総合管理計画の推進においては、中長期的な視点が不可欠であることから平成28年度からの15年間を計画の対象期間とします。なお、期間内であっても必要に応じ、適宜見直すものとします。

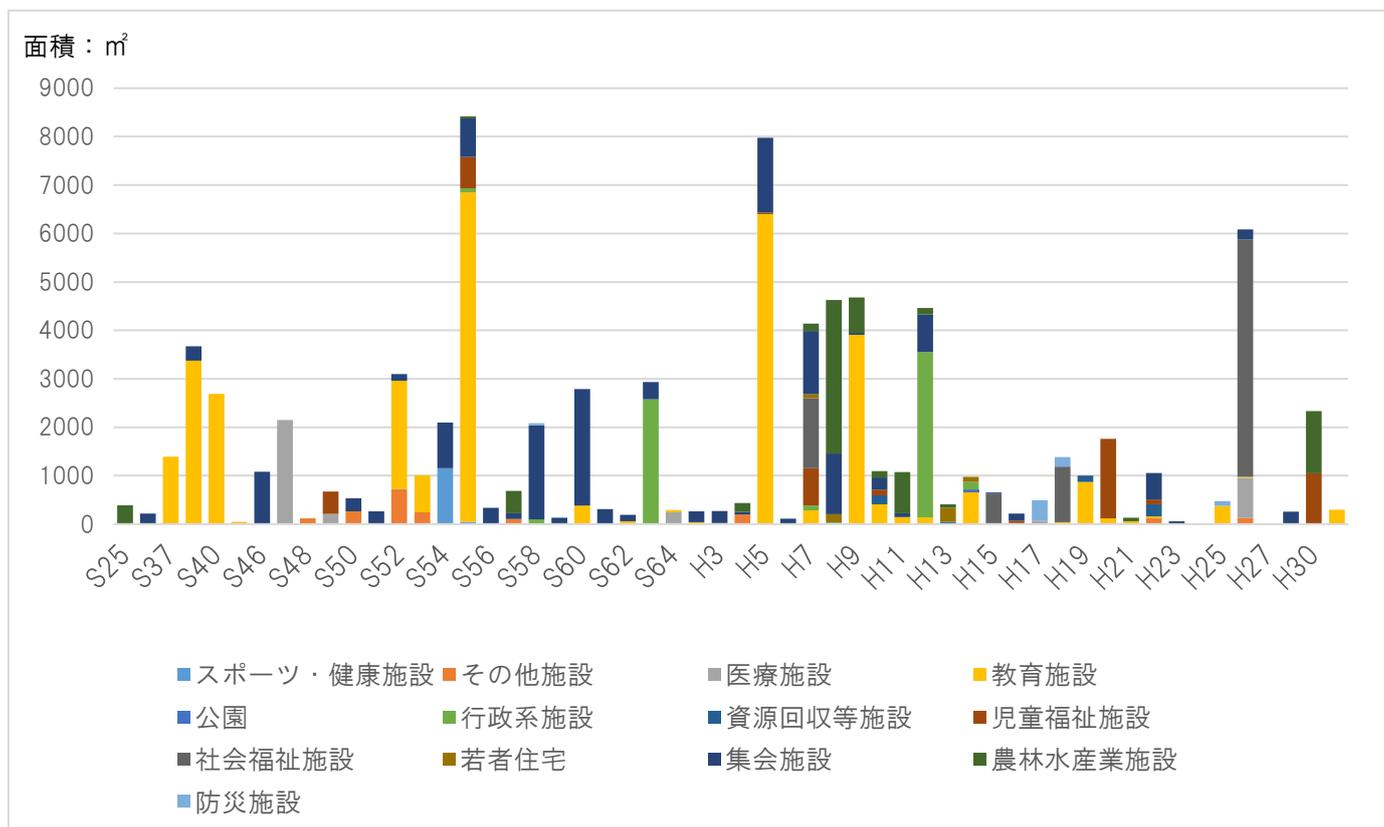
4 対象範囲

本町が保有する建築物で行政財産として管理するハコモノ施設に、道路、橋梁、上水道、下水道等の主要なインフラ施設を加えたものを対象範囲とします。

【図表 1-2 対象範囲】



【図表 1-3 建築年度別の公共建築物面積】



4-1 対象施設

本計画では、以下の分類の施設を対象とします。

【図表 1-4 対象施設分類】

対象施設一覧			
公共建築物	①行政系施設	⑥医療施設	⑪資源回収施設
	②防災施設	⑦集会施設	⑫若者住宅
	③児童福祉施設	⑧農林水産業施設	⑬公園
	④教育施設	⑨スポーツ・健康施設	⑭その他施設
	⑤社会福祉施設	⑩研修施設	
インフラ資産	①道路	②橋梁	③上・下水道

4-2 過去に行った対策の実績

平成 28 年度末時点で整備した固定資産台帳は、その後、毎年度、新規資産の取得と同時に資本的支出を固定資産として計上しています。ここでは、その資本的支出のうち、金額が 100 万円以上で、対象施設に対して実施したものを長寿命化対策と定義します。

対象となる主な実績は次の通りです。

【図表 1-5 過去に行った対策の実績】

年度	件名
平成 28 年度	川添保育園屋根改修
	川添保育園外壁塗装
	地域福祉センター防水対策
	宮川総合支所防水対策
平成 29 年度	川添保育園職員室改修
平成 30 年度	宮川特産品加工施設建替
	日進保育園建替
	B & G 海洋センター体育館改修
令和元年度	B & G 海洋センター管理棟建替
	B & G 海洋センター艇庫改修
	B & G 海洋センター審判棟・観客席改修
	B & G 海洋センター外トイレ改修
	真手地域総合センター空調設備改修
	宮川中学校トイレ改修

第2章 現状と課題

1 公共施設等の現状と課題

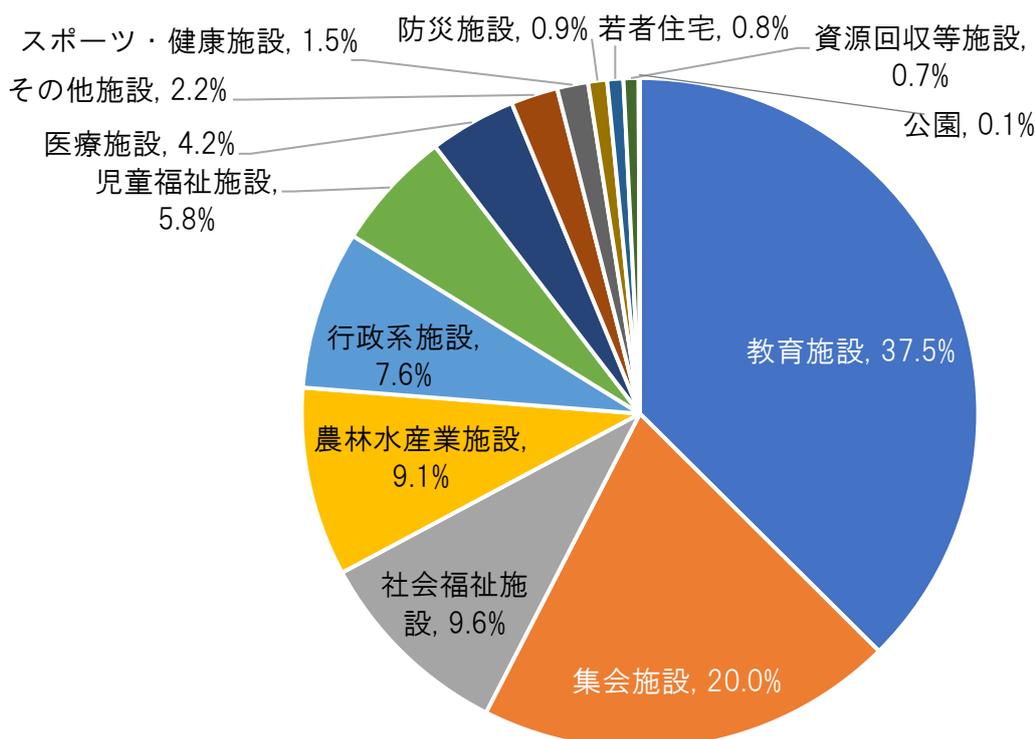
1-1 公共施設等の内訳

本町が所有する建築物の総延床面積は 84,636 m²で、町民一人当たり延床面積は 9.52 m²^①となります。全国平均 3.22 m²^②との比較では 2.96 倍であり、全国平均よりも多い状況となっています。また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築 30 年以上を経過した建築物の延床面積は約 38,000 m²^③と全体の約 45%を占めており、老朽化が進行していると考えられます。

公共建築物の内訳としては図表 2-1 の通りとなります。教育系施設の延床面積が最も多く、公共建築物全体の 37.5%となっており、次いで集会施設が 20.0%、社会福祉施設が 9.6%となっています。

その他、インフラ施設（道路・橋梁・上水道・下水道）については、橋梁や上・下水道の施設の多くが、特定の時期に整備が集中していることから、将来一斉に更新時期を迎えることとなります。こうした現状から、延命措置の実施や公共建築物の最適な配置、さらに一人当たり延床面積の縮減の実現が今後の大きな課題となっています。

【図表 2-1 公共建築物の内訳】



① 令和 3 年 3 月末時点のデータに基づく。人口：8,893 人

② 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（平成 24 年 3 月総務省）

③ 令和 3 年 3 月末時点のデータに基づく。

1-2 施設量の推移

改訂前の総合管理計画策定時と、固定資産台帳を整備した平成 28 年度末から令和元年度末までの公共施設等の施設量の推移を、建物、道路、橋梁、上下水道別にまとめました。

【図表 2-2 施設量の推移（建物）】

（単位：㎡）

時点	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R 元年度末
行政系施設	6,443	6,443	6,443	6,443
防災施設	765	765	765	765
児童福祉施設	3,816	3,816	4,865	4,865
教育施設	33,544	33,544	33,544	32,787
社会福祉施設	8,119	8,119	8,119	8,119
医療施設	1,704	1,704	1,704	1,793
集会施設	16,858	16,877	16,877	16,877
農林水産業施設	6,426	6,426	7,709	7,709
スポーツ・健康施設	70	70	99	99
研修施設	96	96	96	0
資源回収施設	567	567	567	567
若者住宅	649	649	649	649
公園	53	53	53	53
その他施設	3,705	3,705	3,705	3,612
合計	82,817	82,835	85,196	84,339

【図表 2-3 施設量の推移（道路）】

時点	H28 年度末		H29 年度末		H30 年度末		R 元年度末	
	道路延長 (m)	道路面積 (㎡)	道路延長 (m)	道路面積 (㎡)	道路延長 (m)	道路面積 (㎡)	道路延長 (m)	道路面積 (㎡)
一級町道	39,716	184,134	39,716	184,483	39,751	184,714	39,751	184,714
二級町道	19,056	69,598	19,051	69,762	19,051	69,762	19,051	69,762
その他町道	188,561	467,546	189,839	472,856	189,974	474,481	190,074	475,462
合計	247,333	721,278	248,606	727,101	248,776	728,957	248,876	729,938

【図表 2-4 施設量の推移（橋梁）】

時点	H28 年度末		H29 年度末		H30 年度末		R 元年度末	
区分	橋梁面積 (㎡)	橋梁数 (橋)	橋梁面積 (㎡)	橋梁数 (橋)	橋梁面積 (㎡)	橋梁数 (橋)	橋梁面積 (㎡)	橋梁数 (橋)
PC 橋	5,310	44	5,310	44	5,344	45	5,344	45
RC 橋	3,896	105	4,075	106	4,041	105	4,041	105
鋼橋	8,582	46	8,582	46	8,582	46	8,582	46
その他	79	8	79	8	79	8	79	8
合計	17,867	203	18,046	204	18,046	204	18,046	204

【図表 2-5 施設量の推移（下水道）】

時点	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R 元年度末
計画面積 (ha)	78	78	78	78
計画処理人口 (人)	3,420	3,420	3,420	3,420
下水道接続人口 (人)	1,427	1,415	1,380	1,362
計画汚水量 (日最大 m ³)	1,340	1,340	1,340	1,340
総管路延長 (m)	41,233	41,233	41,233	41,233

【図表 2-6 施設量の推移（上水道）】

時点	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R 元年度末
計画給水人口 (人)	日進川添	3,100		
	三瀬谷	4,050		
	東部	3,210		
	大杉	695		
	栗谷	230		
	合計	11,285	9,580	9,580

時点		H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R 元年度末
現在給水人口 (人)	日進川添	2,907	2,860	2,826	2,780
	三瀬谷	3,716	3,691	3,609	3,530
	東部	2,589	2,527	2,476	2,430
	大杉	227	218	205	189
	栗谷	116	112	109	109
	合計	9,555	9,408	9,225	9,038
浄水能力 (m ³ /日)	日進川添	1,700	1,680	1,680	1,680
	三瀬谷	1,830	2,030	2,030	2,030
	東部	1,800	1,751	1,751	1,751
	大杉	242	121	121	121
	栗谷	69	68	68	68
	合計	5,641	5,650	5,650	5,650
配水池 (池)	日進川添	2	2	2	2
	三瀬谷	6	5	5	5
	東部	3	3	3	3
	大杉	1	1	1	1
	栗谷	1	1	1	1
	合計	13	12	12	12
配水池容量 (m ³)	日進川添	966	966	966	966
	三瀬谷	1,525	1,802	1,802	1,802
	東部	1,479	1,479	1,479	1,479
	大杉	170	170	170	170
	栗谷	93	93	93	93
	合計	4,233	4,510	4,510	4,510
総管路延長 (m)	日進川添	67,819			
	三瀬谷	93,576			
	東部	91,351			
	大杉	12,253			
	栗谷	6,793			
	合計	271,792	271,863	271,863	271,971

1-3 減価償却率の推移

固定資産台帳を整備した平成 28 年度末から令和元年度末までの公共施設等の減価償却率の推移を、建物、道路、橋梁、上下水道別にまとめました。

【図表 2-7 減価償却率の推移（建物）】

分類	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
行政系施設	60.0%	62.6%	65.1%	67.5%
防災施設	42.4%	45.4%	48.5%	51.6%
児童福祉施設	60.2%	62.8%	54.5%	57.6%
教育施設	59.1%	61.5%	63.7%	64.9%
社会福祉施設	36.1%	38.9%	41.6%	44.4%
医療施設	74.2%	76.6%	79.0%	81.4%
集会施設	66.9%	68.5%	70.6%	72.7%
農林水産業施設	78.9%	80.9%	76.6%	78.4%
スポーツ・健康施設	89.1%	95.8%	98.1%	99.9%
研修施設	76.6%	80.8%	85.0%	
資源回収等施設	44.1%	47.3%	50.4%	53.6%
若者住宅	77.9%	82.5%	86.3%	88.9%
公園	93.3%	99.9%	99.9%	99.9%
その他施設	80.8%	81.8%	82.8%	81.7%

【図表 2-8 減価償却率の推移（道路、橋梁）】

分類	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
道路	60.6%	60.9%	59.5%	58.2%
橋梁	57.2%	56.8%	58.1%	59.7%

【図表 2-9 減価償却率の推移（下水道、上水道）】

分類	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末	令和元年度末
下水道	32.1%	34.5%	37.1%	40.4%
上水道	57.7%	58.5%	60.7%	62.5%

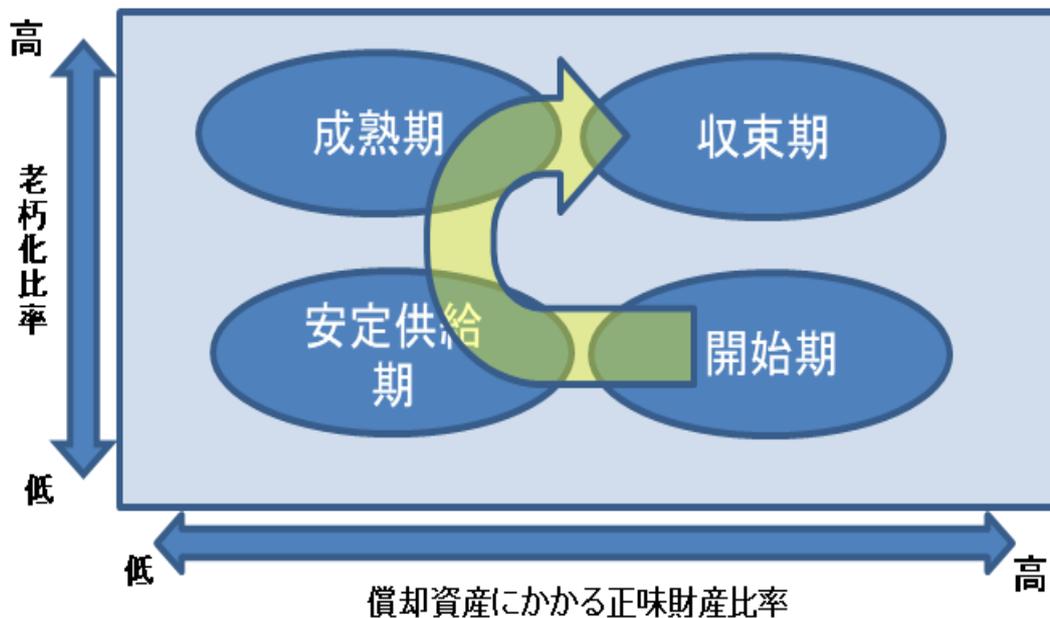
※下水道、上水道は管以外の備品等も含む

1-4 現在要している維持管理経費

対象施設のうち、主要施設について、平成30年度と令和元年度の2か年の維持管理経費を分析し、平均値を維持管理経費としました。施設別の数値は次頁以降の通りです。

また、ライフサイクル期の考え方については以下の通りです。

【図表2-10 定量的評価（建物ライフサイクル期）】



※正味財産率＝正味財産/資産額（取得原価）

※正味財産＝資産取得額－負債額－減価償却累計額

耐用年数での分類

- ①開始期：耐用年数の0-1/4 が経過
⇒施設を「最大限」活用するための検討が必要
- ②安定供給期：耐用年数の1/4-2/4 が経過
⇒施設を「効率的」に活用するための検討が必要
- ③成熟期：耐用年数の2/4-3/4 が経過
⇒大規模修繕や建替に向け検討が必要、活用状況や建替財源確保を含めた再検討が必要
- ④収束期：耐用年数の3/4-4/4 が経過
⇒大規模修繕を実施し、必要ならば建替に向けた財源確保も実施している時期

【図表 2-11 行政系施設 運営コスト分析結果】

		役場庁舎	宮川総合支所	大杉谷出張所
基本情報	所管課	総務課	町民室	大杉谷出張所
	主体構造	金属 4mm 超造	RC 造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	無	無	無
	当初建設年月日	H12.4.28	H1.3.20	S59.3.27
	延床面積 (㎡)	3,414.01	2,887.22	96.88
	平均年間利用者人数 (人)	22,641	6,145	1,368
	取得金額 (円)	694,818,259	365,091,032	8,945,462
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	379,233,133	226,285,276	8,694,972
	償却状況(R 元年度末)	54.6%	62.0%	97.2%
	行政費用	PL 職員給与費 (円)	3,054,227	2,445,545
PL 物件費 (円) (総額)		39,416,851	10,227,537	2,028,327
PL 負担金・補助金 (円)		77,100	0	0
PL その他 (円)		102,600	67,150	0
PL 減価償却費 (円)		13,311,890	12,824,871	238,467
純行政コスト (円)		55,962,668	25,565,103	2,549,121
事業収入	事業収入 (円)	134,848	61,528	0
	収入-純行政コスト (円)	-55,827,820	-25,503,574	-2,549,121
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	203,122	126,451	92,335
	1 ㎡あたりコスト (円)	16,392	8,855	26,312
	利用者ひとりあたりコスト (円)	2,472	4,161	1,864
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討が必要、活用状況や建替財源確保を含めた再検討が必要。	大規模修繕や建替に向けた検討が必要、活用状況や建替財源確保を含めた再検討が必要。	大規模修繕を実施し、必要ならば建替に向けた財源確保の実施が必要。

【図表 2-12 防災施設 運営コスト分析結果】

		領内地域避難所	岩井避難所
基本情報	所管課	総務課	総務課
	主体構造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所
	当初建設年月日	H18.3.27	H18.7.27
	延床面積 (㎡)	238.49	198.74
	平均年間利用者人数 (人)	33	17
	取得金額 (円)	27,803,944	37,669,924
	減価償却累計額(R元年度末)(円)	15,180,945	21,622,528
	償却状況(R元年度末)	54.6%	57.4%
	行政費用	PL 職員給与費 (円)	1,779,246
PL 物件費 (円) (総額)		4,375,010	3,649,629
PL 負担金・補助金 (円)		521,320	434,430
PL その他 (円)		137,764	114,803
PL	PL 減価償却費 (円)	1,163,131	1,575,858
	純行政コスト (円)	7,976,472	7,293,840
事業収入	事業収入 (円)	6,632	4,104
	収入-純行政コスト (円)	-7,152,404	-6,277,612
単位費用	1㎡あたり取得金額 (円)	116,583	189,544
	1㎡あたりコスト (円)	33,446	36,700
	利用者ひとりあたりコスト (円)	241,711	429,049
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

【図表 2-13 児童福祉施設 運営コスト分析結果】

		川添保育園	日進保育園	宮川保育園
基本情報	所管課	町民福祉課	町民福祉課	町民福祉課
	主体構造	金属 4mm 超造	W 造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 補強済	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	S56.3.25	H31.3.11	H8.2.29
	延床面積 (㎡)	644.43	1,049.42	968.34
	平均年間利用者人数 (人)	25	48	45
	取得金額 (円)	108,192,000	252,829,280	198,805,850
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	108,191,999	11,879,605	122,607,521
	償却状況(R 元年度末)	100.0%	4.7%	61.7%
	行政費用	PL 職員給与費 (円)	23,925,023	46,636,883
PL 物件費 (円) (総額)		17,762,193	27,444,066	33,335,282
PL 負担金・補助金 (円)		233,863	477,017	333,062
PL その他 (円)		0	0	0
PL	PL 減価償却費 (円)	1,387,077	11,811,912	5,075,510
	純行政コスト (円)	43,308,156	86,369,878	82,424,458
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	167,888	240,923	205,306
	1 ㎡あたりコスト (円)	67,204	82,302	85,119
	利用者ひとりあたりコスト (円)	1,732,326	1,799,372	1,831,655
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	開始期	成熟期
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

【図表 2-14 児童福祉施設 運営コスト分析結果】

		三瀬谷認定 子ども園	三瀬谷放課後 児童クラブ館
基本 情報	所管課	町民福祉課	町民福祉課
	主体構造	W 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	無
	当初建設年月日	H21.3.12	H22.7.31
	延床面積 (㎡)	1,639.74	99
	平均年間利用者人数 (人)	105	3,778
	取得金額 (円)	304,361,729	15,083,538
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	140,615,112	6,123,912
	償却状況(R 元年度末)	46.2%	40.6%
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	101,627,411
PL 物件費 (円) (総額)		51,692,278	895,932
PL 負担金・補助金 (円)		731,832	3,539,600
PL その他 (円)		0	0
PL	PL 減価償却費 (円)	12,732,465	630,994
	純行政コスト (円)	166,783,987	5,122,468
単位 費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	185,616	152,359
	1 ㎡あたりコスト (円)	101,714	51,742
	利用者ひとりあたりコスト (円)	1,588,419	1,356
定量的 評価	建物ライフサイクル期	安定供給期	安定供給期
	考察	施設を「効率的」 に活用するため の方策が必要	施設を「効率的」 に活用するため の方策が必要

【図表 2-15 教育施設（学校施設） 運営コスト分析結果】

		大台中学校	宮川中学校	宮川小学校
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	主体構造	RC造	RC造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 補強済	新
	避難所指定の有無	指定避難所	無	無
	当初建設年月日	H6.3.18	S56.1.20	H10.3.31
	延床面積（㎡）	6,877.34	6,443.11	4,056.23
	平均年間利用者人数（人）	162	45	77
	取得金額（円）	1,136,863,396	736,301,400	834,614,261
	減価償却累計額(R元年度末)(円)	726,368,865	700,173,671	722,567,196
	償却状況(R元年度末)	63.9%	95.1%	86.6%
	行政費用	PL 職員給与費（円）	17,667,116	5,060,124
PL 物件費（円）（総額）		46,837,702	23,233,040	33,910,590
PL 負担金・補助金（円）		5,291,899	1,538,870	931,557
PL その他（円）		1,127,323	295,495	267,551
PL 減価償却費（円）		29,766,744	8,902,557	6,671,735
純行政コスト（円）		100,690,785	39,030,085	46,660,381
事業収入	事業収入（円）	0	0	0
	収入－純行政コスト（円）	-100,690,785	-39,030,085	-46,660,381
単位費用	1㎡あたり取得金額（円）	165,306	104,147	205,309
	1㎡あたりコスト（円）	14,641	6,058	11,503
	利用者ひとりあたりコスト（円）	621,548	867,335	605,979
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	収束期	収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

【図表 2-16 教育施設（学校施設） 運営コスト分析結果】

		三瀬谷小学校	川添小学校	日進小学校
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	主体構造	RC造	RC造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 補強済	旧	旧 / 補強済
	避難所指定の有無	無	指定避難所	指定避難所
	当初建設年月日	S39.6.10	S37.7.13	S40.5.8
	延床面積（㎡）	4,418	2,745.72	3,265.75
	平均年間利用者人数（人）	152	45	97
	取得金額（円）	466,097,288	355,105,384	354,256,684
	減価償却累計額(R元年度末)(円)	312,872,575	242,296,929	243,610,093
	償却状況(R元年度末)	67.1%	68.2%	68.8%
	行政費用	PL 職員給与費（円）	8,982,037	2,070,425
PL 物件費（円）（総額）		47,889,117	13,661,138	28,195,947
PL 負担金・補助金（円）		1,350,247	698,999	519,834
PL その他（円）		506,085	119,044	261,897
PL 減価償却費（円）		15,392,190	4,859,471	4,529,733
純行政コスト（円）		74,119,675	21,409,077	37,063,879
事業収入	事業収入（円）	34	0	0
	収入－純行政コスト（円）	-74,119,641	-21,409,077	-37,063,879
単位費用	1㎡あたり取得金額（円）	86,302	96,875	86,363
	1㎡あたりコスト（円）	16,777	7,797	11,349
	利用者ひとりあたりコスト（円）	487,629	475,757	382,102
定量的評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

【図表 2-17 教育施設（学校施設） 運営コスト分析結果】

		町民体育館	B & G 海洋センター	図書館
基本情報	所管課	教育課	教育課	教育課
	主体構造	金属 4mm 超造	RC 造	金属 4mm 超造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 補強未	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	S55.2.1	S52.4.17	H14.4.1
	延床面積 (㎡)	1151	3862.5	416.55
	平均年間利用者人数 (人)	2,478	15,226	9,364
	取得金額 (円)	230,000,000	816,716,140	82,566,000
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	229,999,999	605,061,772	38,461,995
	償却状況(R 元年度末)	100.0%	74.1%	46.6%
	行政費用	PL 職員給与費 (円)	26,177,042	4,671,491
PL 物件費 (円) (総額)		5,387,929	14,586,324	13,567,433
PL 負担金・補助金 (円)		6,160,009	100,750	52,500
PL その他 (円)		0	0	3,300
PL	PL 減価償却費 (円)	2,948,718	2,127,289	2,131,896
	純行政コスト (円)	40,673,697	21,485,853	21,512,435
事業収入	事業収入 (円)	42,000	5,291,390	45,000
	収入－純行政コスト (円)	-40,631,697	-16,194,463	-21,467,435
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	199,826	223,413	198,214
	1 ㎡あたりコスト (円)	35,338	5,563	51,644
	利用者ひとりあたりコスト (円)	16,414	1,411	2,297
定量的評価	建物ライフサイクル期	収束期	成熟期	安定供給期
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要

【図表 2-18 社会福祉施設 運営コスト分析結果】

		地域 福祉センター	宮川 福祉センター	やすらぎ苑	
基本 情報	所管課	町民福祉課	町民福祉課	町民室	
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理	直営	
	主体構造	RC 造	W 造	RC 造	
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無	
	当初建設年月日	H8.3.28	H19.1.10	H16.3.1	
	延床面積 (㎡)	1446.36	1142.9	625.53	
	平均年間利用者人数 (人)	11,391	10,228	2,670	
	取得金額 (円)	241,493,255	123,481,570	144,961,032	
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	150,691,776	68,285,300	46,387,520	
	償却状況(R 元年度末)	62.4%	55.3%	32.0%	
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	141,359	115,737	4,125,393
PL 物件費 (円) (総額)		6,031,000	4,873,000	4,248,700	
PL 負担金・補助金 (円)		0	0	6,500	
PL その他 (円)		0	25,000	0	
PL		PL 減価償却費 (円)	6,235,479	5,165,645	2,899,220
		純行政コスト (円)	12,407,838	10,179,383	11,279,813
事業 収入	事業収入 (円)	0	0	3,496,000	
	収入－純行政コスト (円)	-12,407,838	-10,179,383	-7,783,813	
単位 費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	166,966	108,042	231,741	
	1 ㎡あたりコスト (円)	8,579	8,907	18,032	
	利用者ひとりあたりコスト (円)	1,089	995	4,225	
定量的 評価	建物ライフサイクル期	成熟期	安定供給期	安定供給期	
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	

【図表 2-19 医療施設 運営コスト分析結果】

		報徳診療所	宮川歯科診療所	大杉谷診療所
基本情報	所管課	報徳診療所	健康ほけん課	報徳診療所
	主体構造	W 造	RC 造	W 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	無	無	無
	当初建設年月日	H27.3.17	H2.3.2	H17.10.31
	延床面積 (㎡)	832.8	247.59	70
	平均年間利用者人数 (人)	17,753	6,714	623
	取得金額 (円)	195,432,654	37,101,000	11,484,856
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	57,652,630	28,938,780	9,768,821
	償却状況(R 元年度末)	29.5%	78.0%	85.1%
	行政費用	PL 職員給与費 (円)	223,739,040	19,164,602
PL 物件費 (円) (総額)		48,648,897	3,543,921	4,109,785
PL 負担金・補助金 (円)		439,826	0	35,624
PL その他 (円)		24,600	794,439	0
PL	PL 減価償却費 (円)	11,513,282	1,012,737	676,593
	純行政コスト (円)	284,365,645	24,515,699	23,624,753
事業収入	事業収入 (円)	93,891,440	48,292,136	2,779,787
	収入－純行政コスト (円)	-190,474,205	23,776,437	-20,844,966
単位費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	234,669	149,849	164,069
	1 ㎡あたりコスト (円)	341,457	99,017	337,496
	利用者ひとりあたりコスト (円)	16,018	3,652	37,921
定量的評価	建物ライフサイクル期	開始期	収束期	収束期
	考察	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期

【図表 2-20 集会施設 運営コスト分析結果】

		林業 総合センター	グリーンプラザ おおだい	就業改善 センター	
基本 情報	所管課	森林課	日進出張所	産業課	
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	直営	
	主体構造	W造	金属 4mm 超造	金属 4mm 超造	
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	指定避難所	
	当初建設年月日	H5.4.1	H8.3.15	S54.8.1	
	延床面積 (㎡)	685.06	1114.29	637	
	平均年間利用者人数 (人)	3,816	3,965	5,333	
	取得金額 (円)	108,571,919	196,469,410	168,805,000	
	減価償却累計額(R元年度末)(円)	108,571,918	127,312,176	168,804,999	
	償却状況(R元年度末)	100.0%	64.8%	100.0%	
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	548,443	1,457,161	16,689
		PL 物件費 (円) (総額)	2,047,478	6,832,035	1,665,733
PL 負担金・補助金 (円)		0	0	0	
PL その他 (円)		0	0	0	
PL 減価償却費 (円)		0	5,237,461	0	
純行政コスト (円)		2,595,921	13,526,656	1,682,422	
事業 収入	事業収入	32,863	119,455	686,344	
	収入－純行政コスト (円)	-2,563,058	-13,407,201	-996,078	
単位 費用	1㎡あたり取得金額 (円)	158,485	176,318	265,000	
	1㎡あたりコスト (円)	3,789	12,139	2,641	
	利用者ひとりあたりコスト (円)	680	3,412	316	
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期	成熟期	収束期	
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	

【図表 2-21 集会施設 運営コスト分析結果】

		健康ふれあい 会館	真手地域 総合センター	領内地域 総合センター
基本 情報	所管課	川添出張所	町民室	領内出張所
	運営形態(直営/指定管理)	直営	直営	直営
	主体構造	RC 造	W 造	RC 造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無
	当初建設年月日	H9.2.28	H6.3.31	S61.3.31
	延床面積 (㎡)	1254	1313.62	2157.57
	平均年間利用者人数 (人)	16,084	7,507	3,340
	取得金額 (円)	312,251,694	255,415,982	314,821,851
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	186,530,541	172,143,720	223,335,347
	償却状況(R 元年度末)	59.7%	67.4%	70.9%
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	1,073,721	1,380,315
PL 物件費 (円) (総額)		6,483,448	4,993,430	5,821,257
PL 負担金・補助金 (円)		0	0	0
PL その他 (円)		0	0	0
PL	PL 減価償却費 (円)	8,080,866	7,915,335	6,478,875
	純行政コスト (円)	15,638,034	14,289,080	14,729,419
事業 収入	事業収入	285,002	215,320	94,750
	収入－純行政コスト (円)	-15,353,032	-14,073,760	-14,634,669
単位 費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	246,766	194,437	136,560
	1 ㎡あたりコスト (円)	12,471	10,878	6,827
	利用者ひとりあたりコスト (円)	972	1,903	4,410
定量的 評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	成熟期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

【図表 2-22 集会施設 運営コスト分析結果】

	大杉谷地域 総合センター	日進公民館	荻原公民館		
基本 情報	所管課	大杉谷出張所	日進出張所	教育課	
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	直営	直営	
	主体構造	RC 造	W 造	RC 造	
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	旧 / 補強不要	
	避難所指定の有無	指定避難所	指定避難所	無	
	当初建設年月日	S39.9.30	H23.2.15	S47.3.31	
	延床面積 (㎡)	2051.59	551.14	1078.97	
	平均年間利用者人数 (人)	4,321	10,344	5,970	
	取得金額 (円)	364,563,058	84,205,828	312,251,556	
	減価償却累計額(R 元年度末)(円)	269,946,048	45,127,309	295,681,679	
	償却状況(R 元年度末)	74.0%	53.6%	94.7%	
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	2,423,721	1,091,097	38,423
PL 物件費 (円) (総額)		6,904,533	4,001,379	4,072,155	
PL 負担金・補助金 (円)		0	0	0	
PL その他 (円)		625,487	0	0	
PL		PL 減価償却費 (円)	6,510,087	4,960,714	271,980
		純行政コスト (円)	16,463,828	10,053,189	4,382,558
事業 収入	事業収入	121,861	6,000	23,750	
	収入－純行政コスト (円)	-16,341,967	-10,047,189	-4,358,808	
単位 費用	1 ㎡あたり取得金額 (円)	159,180	152,785	279,703	
	1 ㎡あたりコスト (円)	8,025	18,241	4,062	
	利用者ひとりあたりコスト (円)	3,810	972	734	
定量的 評価	建物ライフサイクル期	成熟期	成熟期	収束期	
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	

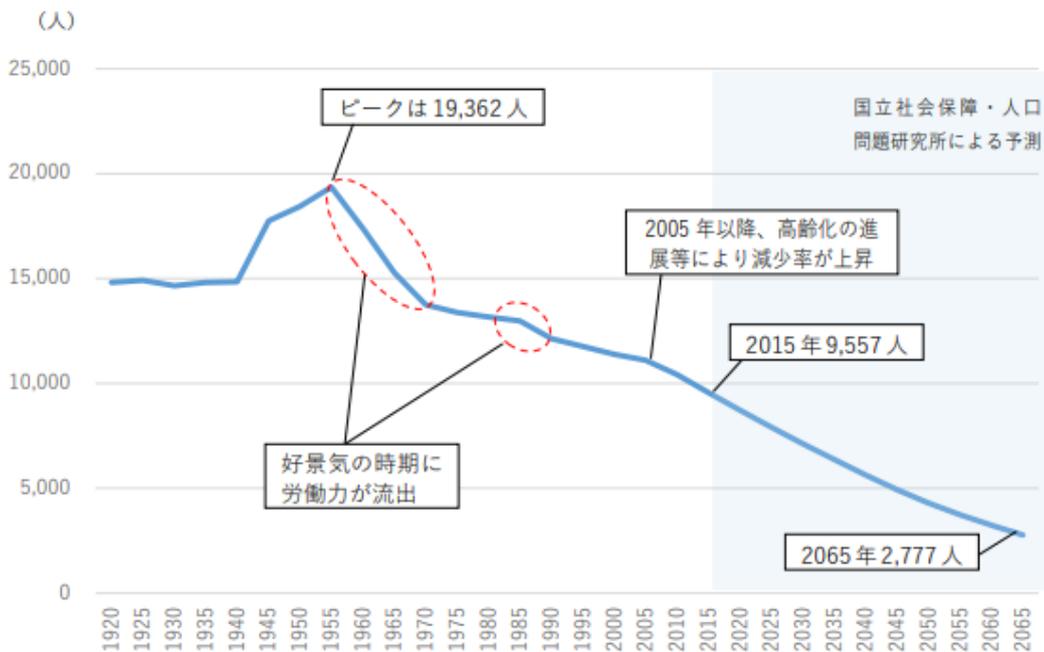
【図表 2-23 農林水産業施設 運営コスト分析結果】

		奥伊勢 フォレストピア	宮川特産品 加工施設	農林水産物直売 施設（道の駅）	
基本 情報	所管課	産業課	産業課	産業課	
	運営形態(直営/指定管理)	指定管理	指定管理	指定管理	
	主体構造	RC造	S造	W造	
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	
	避難所指定の有無	無	無	無	
	当初建設年月日	H8.3.22	H30.11.1	H11.4.1	
	延床面積 (㎡)	3367.36	1282.55	560.05	
	平均年間利用者人数 (人)	73,728	0	294,443	
	取得金額 (円)	977,336,441	193,471,400	217,221,584	
	減価償却累計額(R元年度末)(円)	790,084,483	6,595,645	133,233,668	
	償却状況(R元年度末)	80.8%	3.4%	61.3%	
	行政 費用	PL 職員給与費 (円)	72,007,693	3,553,904	52,915,852
PL 物件費 (円) (総額)		58,732,629	6,662,334	26,243,088	
PL 負担金・補助金 (円)		93,388	66,000	137,000	
PL その他 (円)		37,907,737	46,805,229	185,690,388	
PL		PL 減価償却費 (円)	8,586,476	6,528,666	7,363,648
		純行政コスト (円)	172,247,166	60,127,770	266,738,007
事業 収入	事業収入 (円)	158,591,668	43,824,261	264,254,317	
	収入－純行政コスト (円)	-13,655,498	-16,303,509	-2,483,691	
単位 費用	1㎡あたり取得金額 (円)	161,574	150,849	316,347	
	1㎡あたりコスト (円)	51,152	46,881	476,275	
	利用者ひとりあたりコスト (円)	2,336	0	906	
定量的 評価	建物ライフサイクル期	収束期	開始期	成熟期	
	考察	大規模修繕もしくは建替に向け、早急な判断が必要、財源確保は既に把握が必要な時期	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階、活用状況の把握や財源確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	

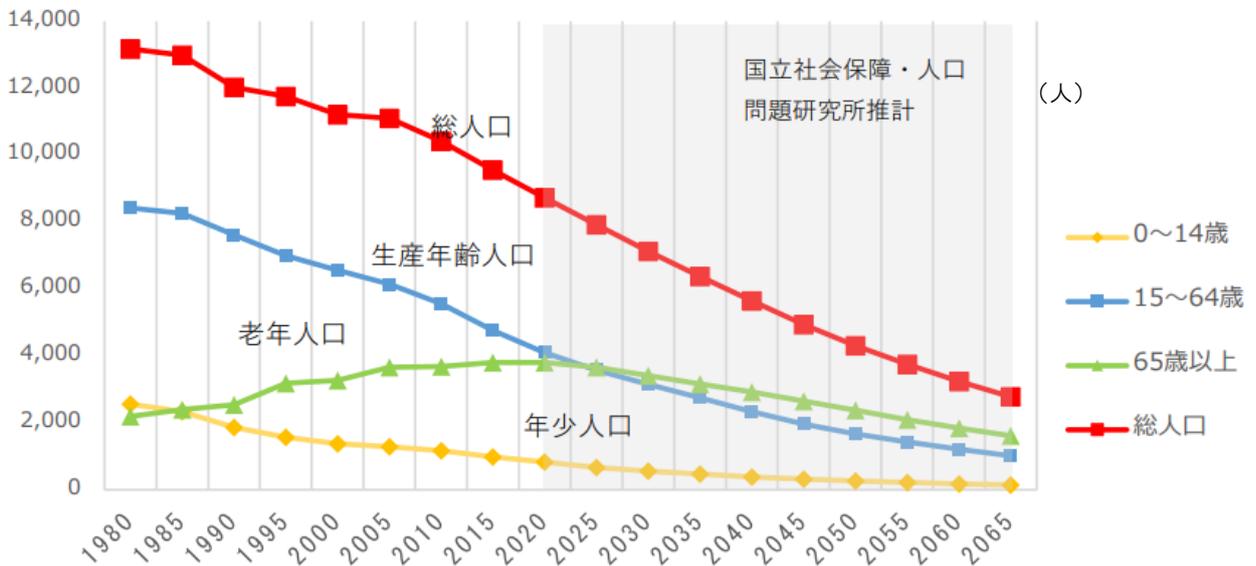
2 人口の現状と課題

本町の人口は、昭和20年（1945年）頃から急激に増加し、昭和30年（1955年）をピークに昭和45年（1970年）頃まで急激な減少が見られます。理由として、終戦直後に急激に人口が増加しているのは、復員兵の帰還と満州開拓団の帰村にベビーブームが重なったためです。その後も昭和30年（1955年）まで増加しているのは、昭和27年（1952年）に開始された宮川ダム建設によるものであり、昭和31年（1956年）に宮川ダムが完成した後は、昭和45年（1970年）まで急激に減少しています。また、その後現在にいたるまで人口減少が継続しており、昭和60年～平成2年（1985～1990年）においては減少が急になっているのは、好景気により労働力が流出したためと考えられます。平成17年（2005年）から減少が再び急勾配になっているのは高齢化の進展により自然減による人口減少と考えられ、今後もその傾向が続き、令和47年（2065年）には人口が2,777人になると推計されています。

【図表 2-24 総人口の推移】



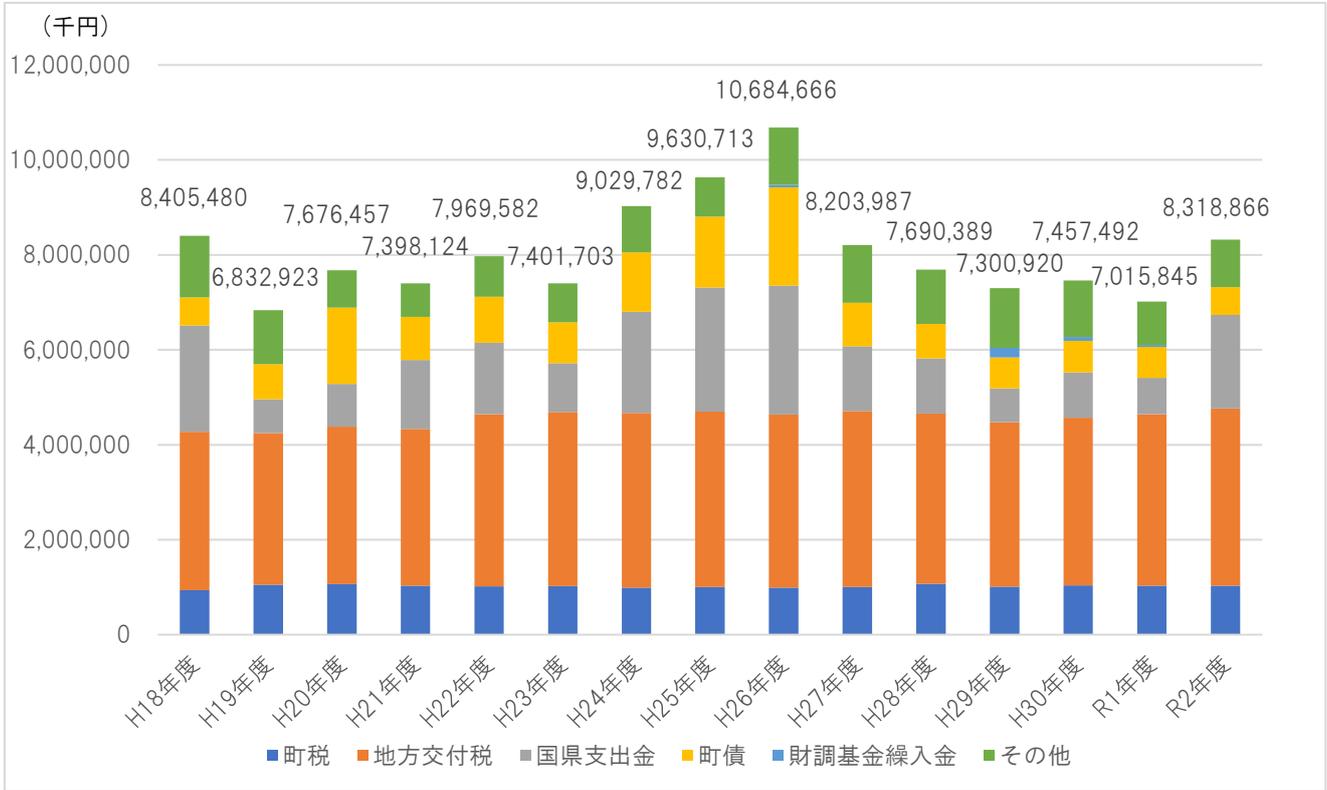
【図表 2-25 年齢 3 区分別人口構成の推移と将来推計】



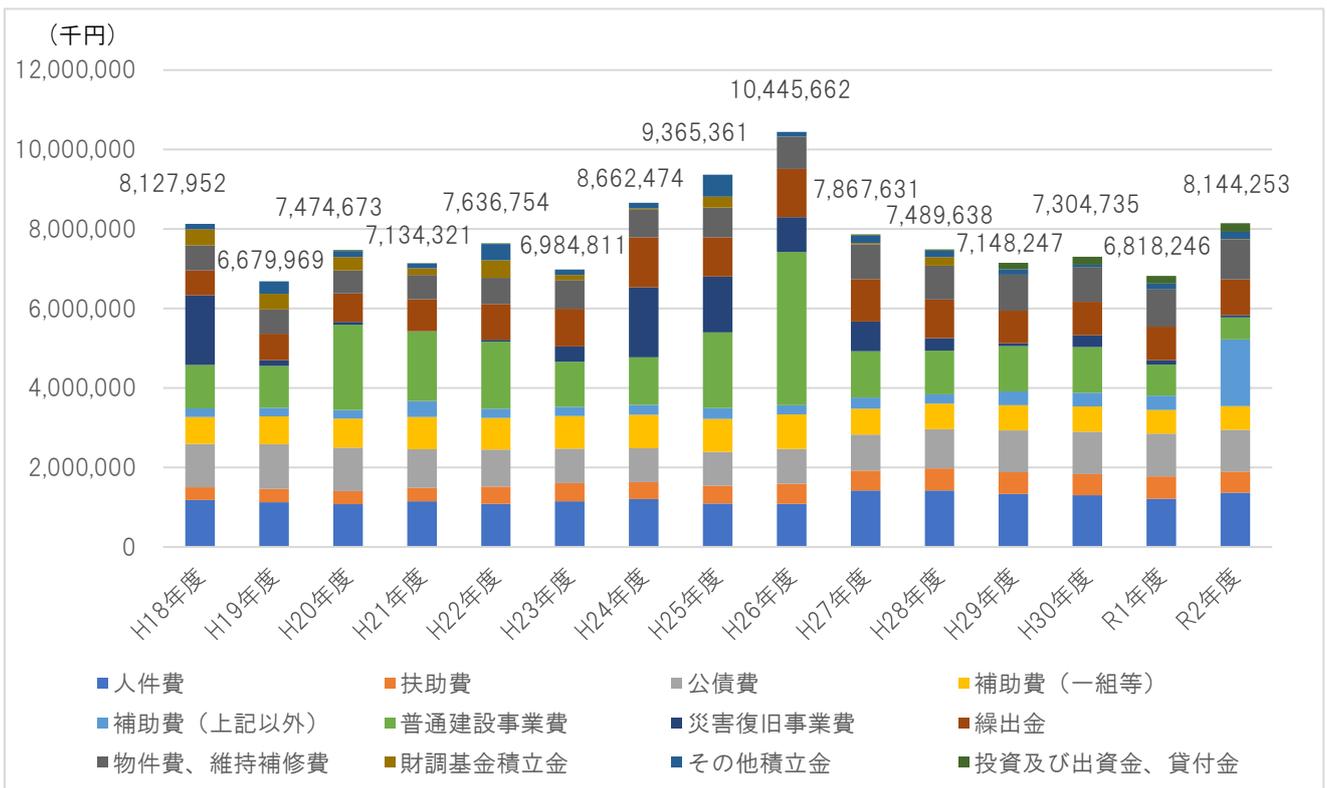
3 財政の現状と課題

財政面においては、歳入は、就労人口の減少に伴う町税収入の減や交付税の合併特例期間の終了に伴う交付額の減少が見込まれ、一方、歳出は、高齢化に伴う扶助費の増を始め、町債の償還金が増加傾向にあります。また、公共施設の更新や長寿命化、更にはごみ処理施設の動向など財政に大きく影響を与える懸案事項に注意する必要があります。そのため、今後益々、財政規律の強化に努めていく必要があります。

【図表 2-26 歳入の状況】



【図表 2-27 歳出の状況】



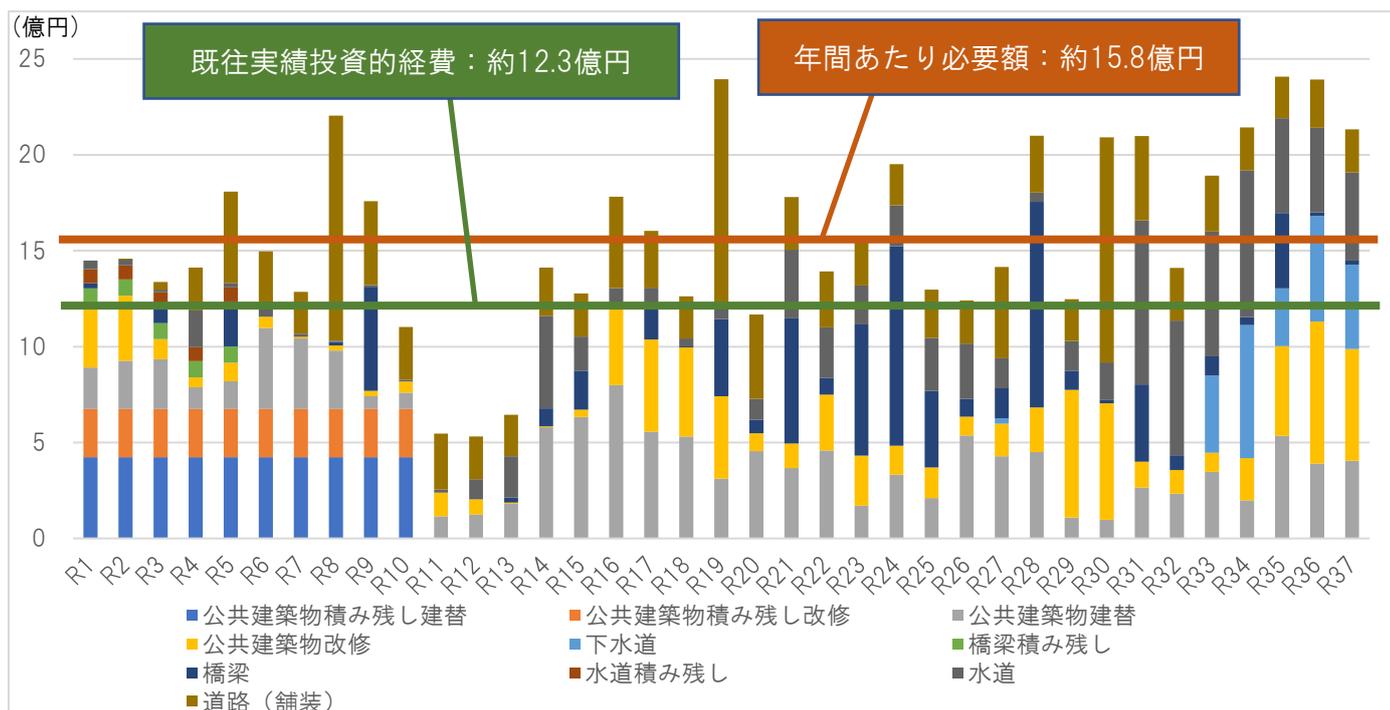
第3章 将来負担コストの課題

1 公共施設等の将来負担コスト

今回の改訂版では、平成28年度から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」を実施するために整備が必須である固定資産台帳を基に、本町の施設を保有し続けるために必要な将来更新費用の試算を行いました。

結果として、現在の公共施設等を保有し続けた場合、令和元年からの37年間で584.6億円（年平均15.8億円）が必要となることが予想されます。

【図表 3-1 将来の更新費用の推計（公共建築物及びインフラ資産）】



【図表 3-2 将来コストの推計】

	既往実績 (過去10年)	R1~R37年 推計		倍率 B/A
	単年平均 (A)	R1~R37年累計	R12年推計 (B)	
人口(人)	8,847 ^④		7,526 ^⑤	
公共建築物	3.24 億円	271.7 億円	7.3 億円	2.27
道路	1.69 億円	125.2 億円	3.4 億円	2.00
橋りょう	1.53 億円	76.7 億円	2.1 億円	1.35
下水道	0.02 億円	24.1 億円	0.7 億円	32.57
上水道	5.82 億円	86.9 億円	2.3 億円	0.40
合計	12.3 億円	584.6 億円	15.8 億円	1.28

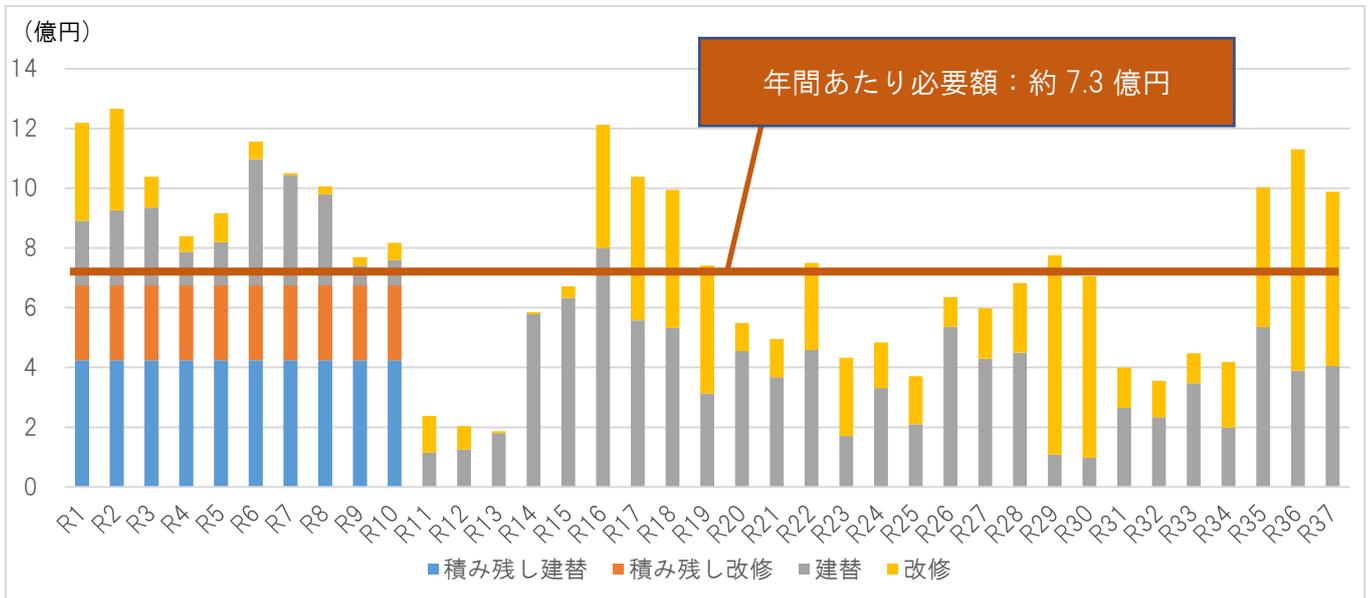
④ 令和3年6月末時点

⑤ 「第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略」令和12年(2030年)の人口将来展望値(施策を実施した場合)

2 公共建築物の将来負担コスト

本町の公共建築物を、耐用年数満了時に更新する場合の将来負担コストは次の通りです。

【図表 3-3 将来負担コスト試算（公共建築物）】



<試算条件>

- ①耐用年数、取得金額は固定資産台帳記載の通りとします。
- ②耐用年数の半分経過時に修繕期間 2 年（金額は取得価額×0.57^⑥）
- ③積み残し^⑦改修は修繕期間 10 年間、積み残し建替は建替期間 10 年間（令和元年～令和 10 年）
- ④建替は耐用年数満了時に建替期間 3 年（金額は取得金額のまま）

<試算結果>

全施設をそのまま保有するために必要な金額は、令和元年から令和 37 年までの合計で、約 271.7 億円（約 7.3 億円/年）となります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時の試算では、約 351 億円（約 8.8 億円/年）であり、両者に大きな差異があることがわかります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時は、固定資産台帳が作成中だったため総務省提供ソフトによる算出でしたが、本計画では固定資産台帳を基に再試算を行いました。将来負担額の精緻化を行ったことで、試算額が異なる結果となりました。

⑥ 0.57＝総合管理計画策定で利用した「公共施設等更新費用試算ソフト」の改修と建替の初期設定単価の差の平均値

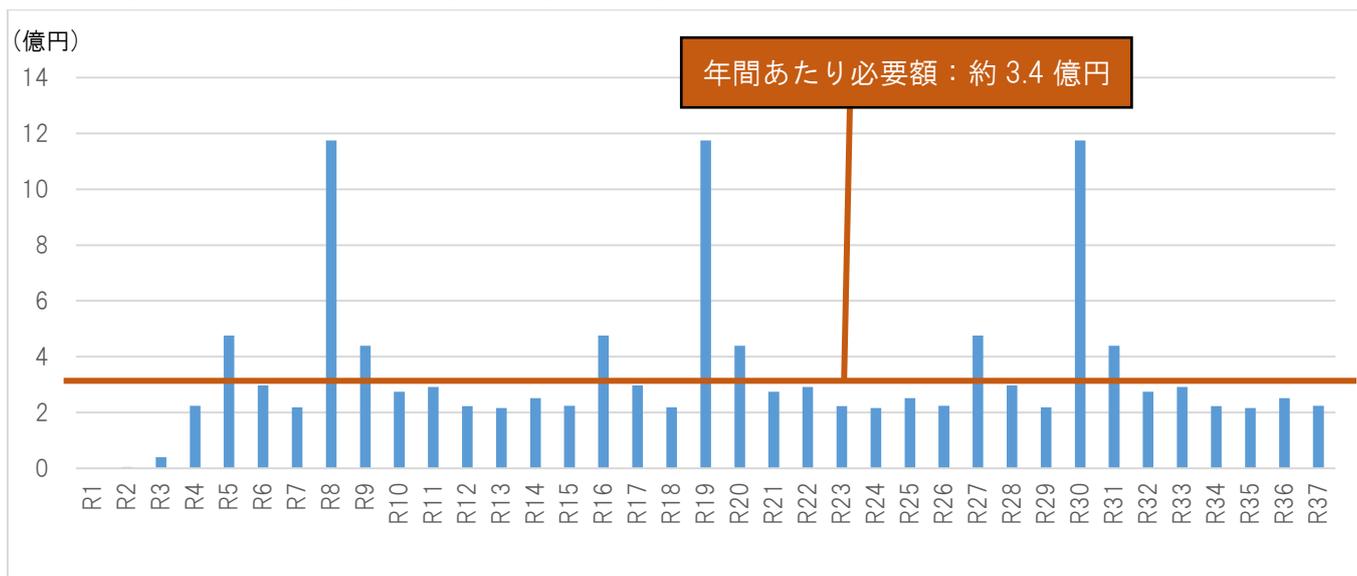
⑦ 積み残しとは、試算時点で改修や建替実施年数を既に経過し、改修・建替されずに残されているケースです。なお、試算時に、償却率が 85%以上経過しているものについては、建替の時期が近いので、改修は行わずに耐用年数を迎える年度に建替るものとしています。一定時期に費用が集中することを避けるため、試算時より今後 10 年間で均等化することとします。

3 インフラ資産の将来負担コスト

公共施設等の課題解決を考えていくためには、公共建築物だけでなく、インフラ施設（道路・橋りょう・上下水道）の保有・管理についても分析していく必要があります。これらインフラ施設は、社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として、日常の交通機能等とともに、防災対策としても重要な役割を担っているため不可欠な施設と考えられます。

今回の改訂版では、公共建築物同様に、固定資産台帳を用いて将来負担コストの試算を行い、次のような結果となりました。

【図表 3-4 将来負担コスト試算（道路（舗装））】



<試算条件>

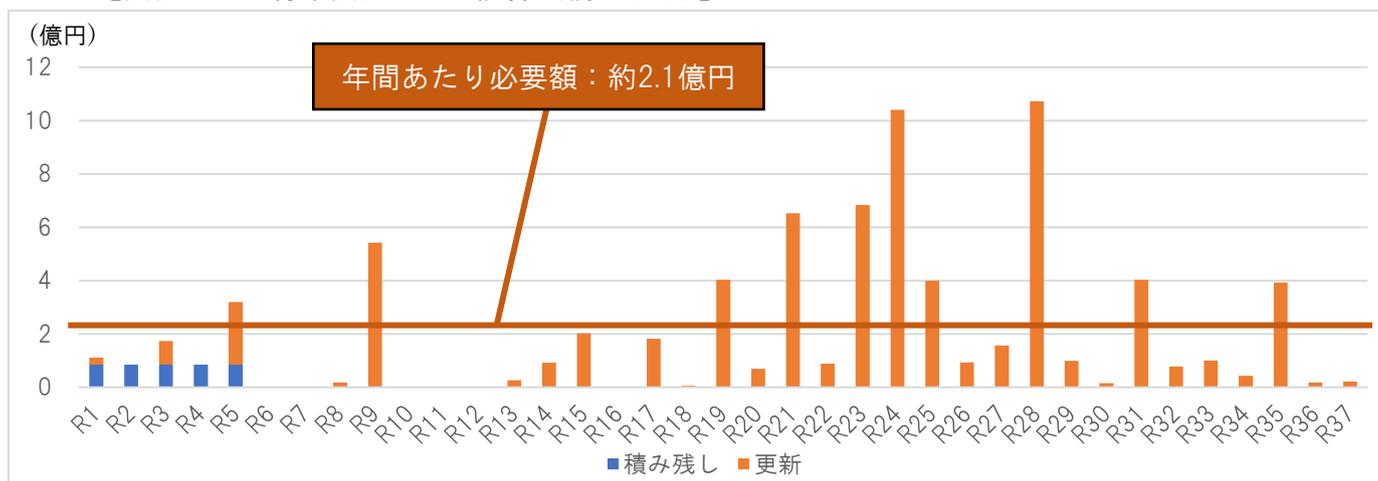
- ①固定資産台帳を整備した、平成 28 年度以降の舗装工事に費やした執行額を基に、m あたりの工事単価を算出します。
- ②算出した工事単価を各路線の延長 (m) に乗算した額を、各路線の舗装部分の将来取得原価とします。
- ③アスファルト、コンクリート等は問わず、耐用年数は 10 年とします。
- ④取得年度から 10 年後に工事を実施してきたと想定し、耐用年数を迎えた時期を工事年度とします。
- ⑤実際の新規取得年度が判明しなかったものについては昭和 55 年取得と設定した結果、昭和 55 年度取得路線が多くなっており、それらを費用分散するため、工事想定年度後 10 年で均等に工事することとします。
- ⑥新規取得年度が判明する路線は、工事想定年度に工事することとします。
- ⑦工事は 1 年間で完了することとします。

<試算結果>

平成 28 年度 11 月策定時の試算では、平成 28 年から令和 37 年の 40 年間で必要となる更新コストは約 89.2 億円、年平均で約 2.2 億円でした。

一方、固定資産台帳を活用した今回の試算では、令和元年から令和 37 年の 37 年間で必要となる更新コストは約 125.2 億円、年平均で約 3.4 億円となりました。

【図表 3-5 将来負担コスト試算（橋りょう）】



＜試算条件＞

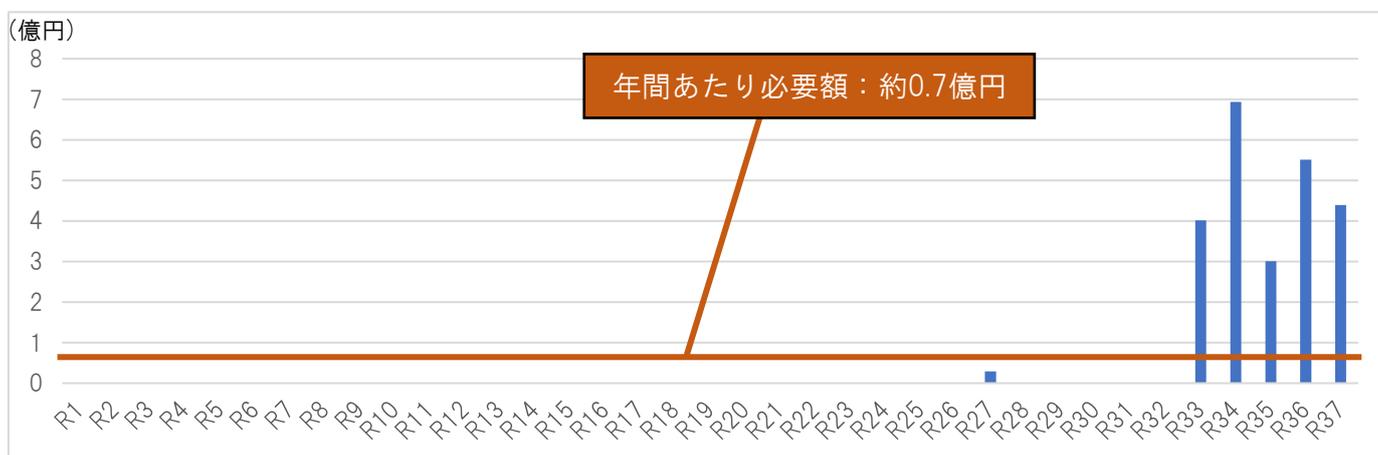
- ①固定資産台帳に記載された全資産を、記載された耐用年数経過時に、取得価額と同額で更新することとします。
- ②費用の集中を避けるため、試算時に既に耐用年数を迎えている資産は、今後5年間（令和元年～令和5年）で均等に工事することとします。

＜試算結果＞

平成28年11月策定時の試算では、平成28年から令和37年の40年間で必要となる更新コストは約75.6億円、年平均で約1.9億円でした。

一方、固定資産台帳を活用した今回の試算では、令和元年から令和37年の37年間で必要となる更新コストは約76.7億円、年平均で約2.1億円となりました。

【図表 3-6 将来負担コスト試算（下水道）】



＜試算条件＞

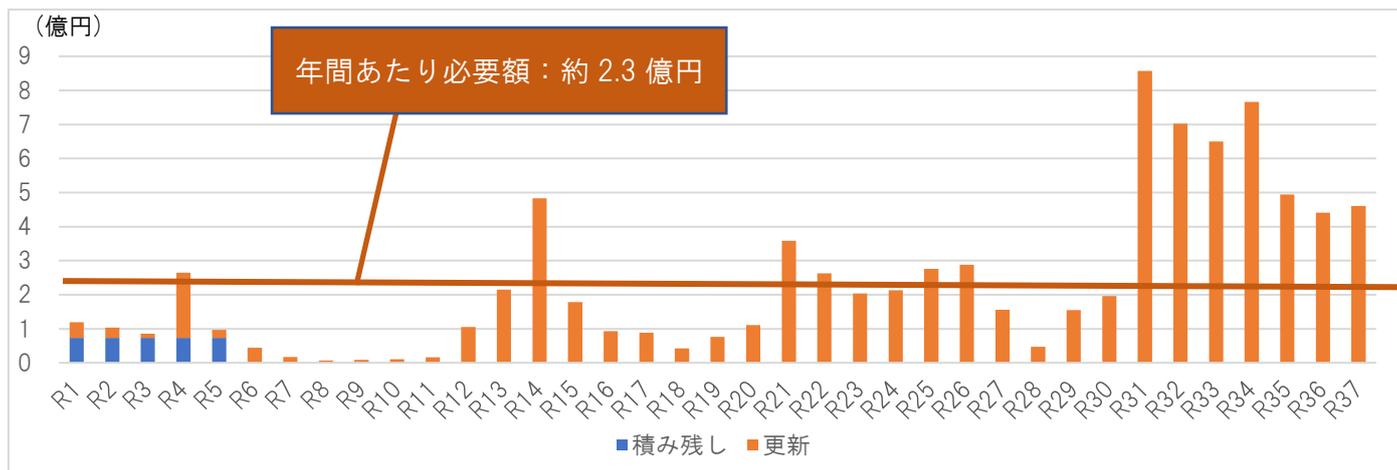
固定資産台帳に記載された全資産を、記載された耐用年数経過時に、取得価額と同額で更新することとします。

＜試算結果＞

平成28年11月策定時の試算では、平成28年から令和37年の40年間で必要となる更新コストは約27.8億円、年平均で約0.7億円でした。

一方、固定資産台帳を活用した今回の試算では、令和元年から令和37年の37年間で必要となる更新コストは約24.1億円、年平均で約0.7億円となりました。

【図表 3-7 将来負担コスト試算（上水道）】



＜試算条件＞

- ①固定資産台帳に記載された全資産を、記載された耐用年数経過時に、取得価額と同額で更新することとします。
- ②費用の集中を避けるため、試算時に既に耐用年数を迎えている資産は、今後 5 年間（令和元年～令和 5 年）で均等に工事することとします。

＜試算結果＞

平成 28 年 11 月策定時の試算では、平成 28 年から令和 37 年の 40 年間で必要となる更新コストは約 243.9 億円、年平均で約 6.1 億円でした。

一方、固定資産台帳を活用した今回の試算では、令和元年から令和 37 年の 37 年間で必要となる更新コストは約 86.9 億円、年平均で約 2.3 億円となりました。

4 長寿命化対策をする場合の将来負担コスト

4-1 公共建築物 長寿命化による建替年数の延伸

(1) 耐用年数（寿命）の考え方

本章 1,2 では、統一的な基準による地方公会計制度に基づいて本町が毎年度更新している固定資産台帳を基に将来必要額の試算を行いました。その際、耐用年数は固定資産台帳記載の数値を用いました。一般的に耐用年数は、次の4つに分類されます。

【図表 3-8 耐用年数の分類】

物理的耐用年数	公共建築物躯体や部位・部材が、物理的原因等により劣化し、要求される限界性能を下回る年数
経済的耐用年数	継続使用のための補修・修繕費や、その他の費用が、改築または更新費用を上回る年数
法定耐用年数	固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた年数 (固定資産台帳で採用)
機能的耐用年数	使用目的が当初計画から変更、または、建築技術等の進展や環境的变化等に対して陳腐化する年数

上記のうち、物理的耐用年数が、その他の耐用年数より長くなるのが一般的ですが、固定資産台帳では法定耐用年数を採用しており、それに基づいた試算を行ったのが、本章 2,3 です。

近年、「予防保全型管理」として、日常の点検や法定点検等により異常の有無や兆候を事前に把握・予測することで計画的に修繕を行い、故障による停止や事故を防ぎ、建築物の部材を適切に保全することで長寿命化を図る取組が増えています。

本町でも、予防保全型管理の考え方に基づいて、法定耐用年数よりも長く公共施設等を使用できるよう、適切な維持管理を図っていくことが必要とされています。

(2) 長寿命化対策の考え方

公共施設等を長寿命化するために、計画的に修繕等の保全を進めて行くためには、計画の基準となる更新年数を定める必要があります。それを基に、将来の更新費用がどの程度必要になるのか試算をすることが可能となります。

前述したように公会計で利用している固定資産台帳では、法定耐用年数を採用しています。本章 2,3 の試算結果は、法定耐用年数を迎えた時点で更新する場合の見込み額ですが、本町のこれまでの公共施設等への取組の状況を鑑みると、点検とそれに伴う修繕を行うことにより、法定耐用年数以上の期間、利用できています。また、公共建築物は、法定耐用年数を迎える途中で改修することにより、実際に利用できる期間を延長することができると考えられます。これらのことから、今回の長寿命化対策を行う場合の将来負担コストについては、適切な点検や修繕及び改修を行うことにより、法定耐用年数以上の期間、利用できると仮定して試算します。

その場合の建築物の更新時期は、「建築物の耐久計画に関する考え方（日本建築学会）」が提案する算定式や施設使用の限界年数の考え方に基づいて設定し、公共建築物の耐用年数を次の通り考察します。

【図表 3-9 耐用年数（公共建築物）】

公共建築物の構造		公共建築物の耐久計画 における耐用年数	耐用年数 (上限値)	耐用年数 (平均値)
SRC 造	高品質	80～120 年	120 年	100 年
RC 造	普通品質	50～80 年	80 年	65 年
S 造	普通品質	50～80 年	80 年	65 年
	軽量鉄骨造	30～50 年	50 年	40 年
CB 造		30～50 年	50 年	40 年
木造		30～50 年	50 年	40 年

※SRC 造・RC 造の高品質、普通品質の区別は、耐久性の高低によります

※S 造の普通品質、軽量鉄骨の区別は、骨格材の厚みによります

図表 3-9 で示す通り、「建築物の耐久計画に関する考え方（社）日本建築学会」が提案する算定式や施設使用の限界年数の考え方に基づいて算出する、構造別の耐用年数には下限と上限に大きな幅があることから、予防保全型の管理とする公共建築物の建替年数を、その幅の中で決定する必要があります。

建替年数を耐用年数の上限値とした場合、「普通品質の SRC 造・RC 造・S 造」の公共建築物は建替年数が 80 年、「軽量鉄骨造・CB 造・木造」が 50 年となりますが、建設から建替までに、設備や機能が劣化することや、今後の人口減少等社会的要因による施設の利用用途の変更等が考えられること等から建替年数は上限値ではなく、より安全かつ効果的に利用できると思われる値での設定が望ましいと考えます。

そこで、今回の耐用年数は耐用年数の平均値を採用値とすることとします。この平均値は、「建築工事標準仕様書（JASS5 鉄筋コンクリート工事・日本建築学会）」における鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）造・鉄筋コンクリート（RC）造の構造躯体の目標耐用年数としている 65 年と同一であり、平均値を採用する根拠の一つと考えています。

(3) 公共建築物 長寿命化対策を行う場合の将来必要額試算

今回の総合管理計画改定業務では、長寿命化対策を行う場合の将来必要額試算と、それによる効果額の算出が必要です。耐用年数については、(2)の考え方に基づき、次頁【図表 3-10】の通りとします。

また、算出の条件として、本章【図表 3-3】で示した、公共建築物の将来必要額試算するための

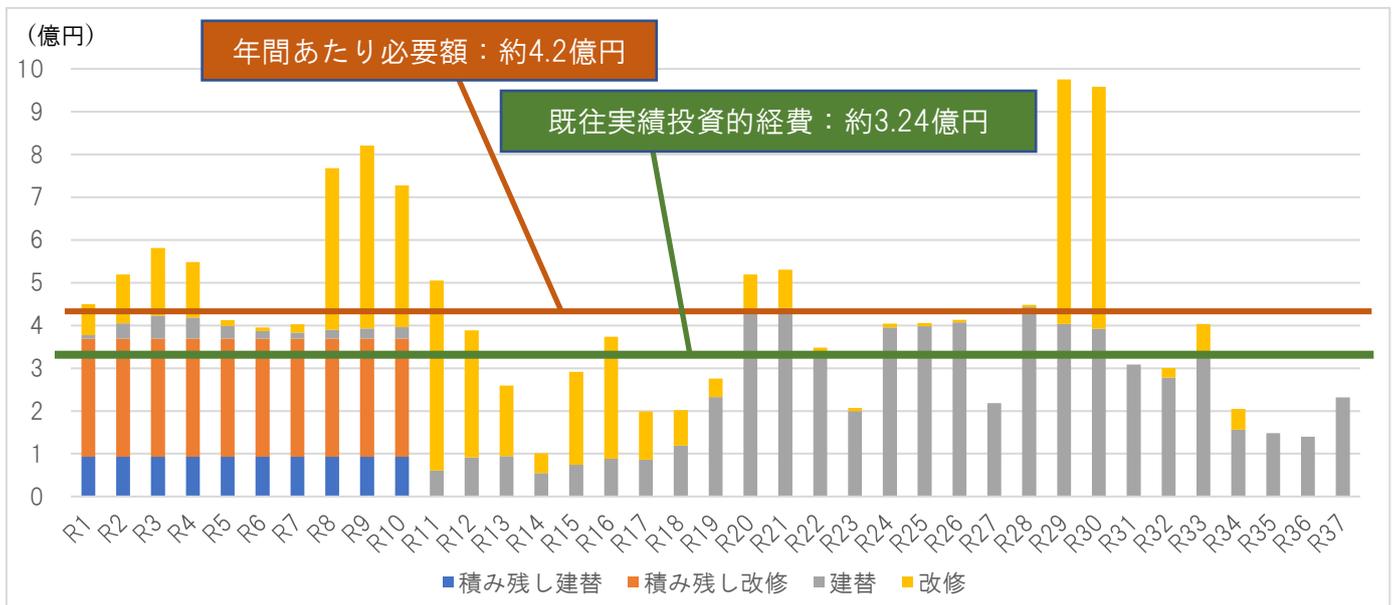
- ・耐用年数満了時に、取得価額と同一額で建替
 - ・耐用年数の半分を経過時に、取得価額の約 6 割の額で改修
- という条件にて試算しました。

【図表 3-10 対象施設の構造別長寿命化対策時の耐用年数】

構造	耐用年数
RC（鉄筋コンクリート）	65
SRC（鉄骨鉄筋コンクリート）	65
鉄骨造（4mm 超）	65
鉄骨造（4mm 以下）	40
木造	40
その他	40

これらの条件により、試算した結果、公共建築物の長寿命化対策を行う場合の将来必要額は、次の通りとなりました。

【図表 3-11 将来必要額試算（長寿命化__公共建築物）】



<試算結果>

長寿命化対策を行い、全施設を保有するために必要な金額は、令和元年から令和 37 年までの合計で、約 154 億円（約 4.2 億円/年）となります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時の試算では、約 351 億円（約 8.8 億円/年）、本章図表 3-3 で示したように固定資産台帳を用いた耐用年数満了時に建替を行う試算では、約 271.7 億円（約 7.3 億円/年）だったため、長寿命化により将来必要額は大きく抑えられることになります。

ただし、既往実績額が約 3.24 億円/年に対して、必要な金額は約 4.2 億円となるので、長寿命化対策を実施しても、将来必要額が不足していることがわかります。

4-2 インフラ施設 長寿命化による更新年数の伸長

(1) 耐用年数（寿命）の考え方

本章 4-1-(1)で示したように、固定資産台帳ではインフラ資産についても、法定耐用年数が採用されています。インフラ資産は、住民の生活に密接に関わる資産が多く、その取扱いや考え方は公共建築物とは異なりますが、日常の点検や法定点検等により異常の有無や兆候を事前に把握・予測することで計画的に修繕を行い、故障による停止や事故を防ぎ、各部材を適切に保全することで長寿命化を図る取組が、各自治体により図られています。本町でも、予防保全型管理の考え方に基づいて、法定耐用年数よりも長くインフラ資産を使用できるよう、適切な維持・管理の対策を図っていくこととします。

(2) 長寿命化対策の考え方と更新年数の設定

インフラ資産も、長寿命化するために、計画的に修繕等の保全を進めて行くためには、計画の基準となる更新年数を定める必要があります。次の考え方に基づいて更新年数を設定することとします。

・道路（舗装）

本町では、多くの舗装路面がアスファルトで、法定耐用年数は10年ですが、一部の道路ではコンクリート舗装（耐用年数15年）が存在しています。また、本町における過去の道路保全策では、10年以上継続して使用していることがほとんどとなっています。

従って、今回の長寿命化対策については、舗装路面の耐用年数を15年と設定することとします。

・橋りょう

橋りょうは、固定資産台帳では構造別に耐用年数が設定されており、最長で60年となっています。今回の試算においては、「道路橋の寿命推計に関する調査研究 国土交通省 国土技術政策総合研究所」で示されている内容を踏まえ、日常点検等の維持管理による長寿命化対策を行うことで、固定資産台帳で設定されている耐用年数の1.5倍は使用可能と判断し、試算することとします。

・上下水道

上水道管の使用可能年数は、管の素材や敷設箇所等、様々な要因によって異なります。そのため、管ごとに使用可能年数を設定することは難しいと考え、「水道におけるアセットマネジメント 実使用年数に基づく更新基準の設定例 厚生労働省」で示されている実使用年数の設定値例の平均値を使用可能年数と設定します。水道管については、同資料内で実使用可能年数として設定されている40年～80年の平均値を採用し、長寿命化の試算を行います。以上をまとめると、図表3-12の通りとなります。

【図3-12 上水道 使用可能年数】

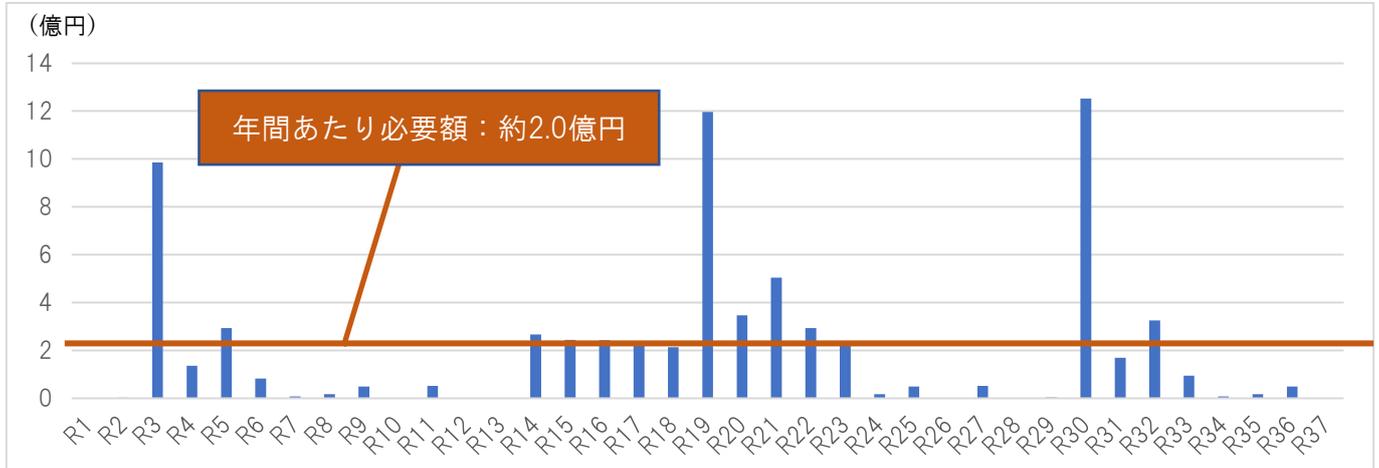
分類	使用可能年数	分類	使用可能年数
建築	70年	機械	24年
土木	73年	計装	21年
電気	25年	管	60年

下水道については、上水道の管と同じく、管ごとに使用可能年数、耐用年数を設定することは難しいため、図3-12で示すように、管60年を使用可能年数と設定し、長寿命化の試算を行います。

(3) 長寿命化対策を行う場合の将来必要額試算

公共建築物と同様に、インフラ資産も長寿命化対策を行う場合の将来必要額試算が必要です。本章 4-2-(2)で示した耐用年数に基づいて試算を行った結果、次の通りとなりました。

【図表 3-13 将来必要額試算（長寿命化__道路（舗装））】

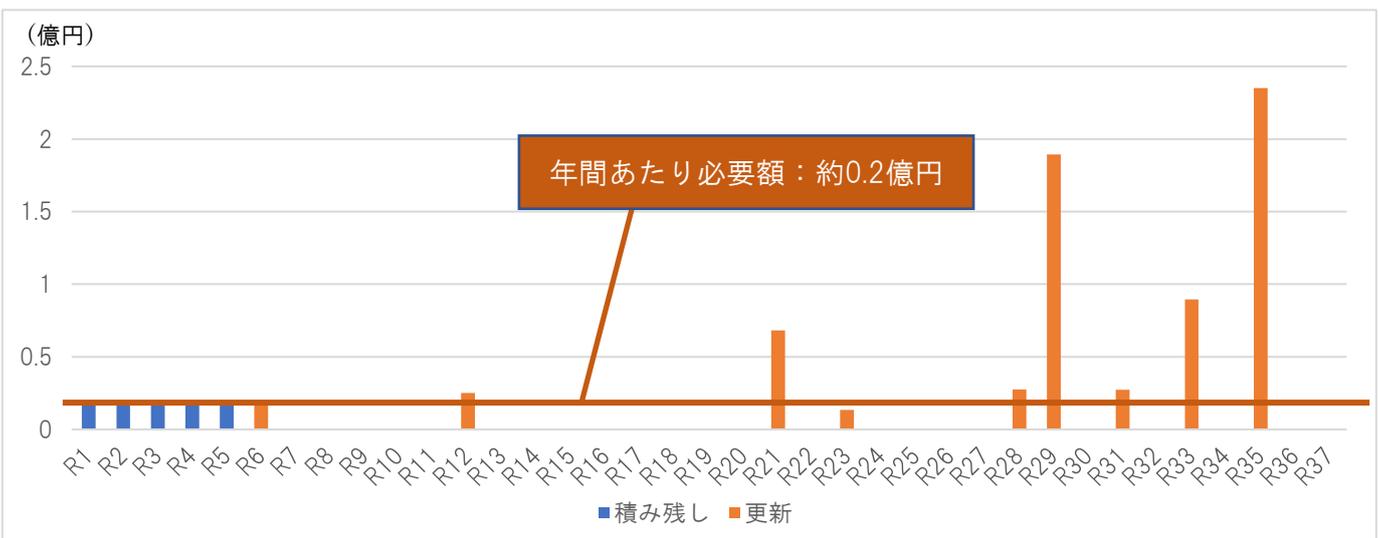


＜試算結果＞

長寿命化対策を行い、全施設を保有するために必要な金額は、令和元年から令和 37 年までの合計で、約 74.2 億円（約 2.0 億円/年）となります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時の試算では、約 89.2 億円（約 2.2 億円/年）、本章図表 3-4 で示したように固定資産台帳を用いた耐用年数満了時に建替を行う試算では、約 125.2 億円（約 3.4 億円/年）だったため、長寿命化により将来必要額が抑えられることがわかります。

【図表 3-14 将来必要額試算（長寿命化__橋りょう）】



＜試算結果＞

長寿命化対策を行い、全施設を保有するために必要な金額は、令和元年から令和 37 年までの合計で、約 7.9 億円（約 0.2 億円/年）となります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時の試算では、約 75.6 億円（約 1.9 億円/年）、本章図表 3-5 で示したように固定資産台帳を用いた耐用年数満了時に建替を行う試算では、約 76.7 億円（約 2.1 億円/年）だったため、長寿命化により将来必要額が抑えられることがわかります。

【図表 3-15 将来必要額試算（長寿命化__下水道）】

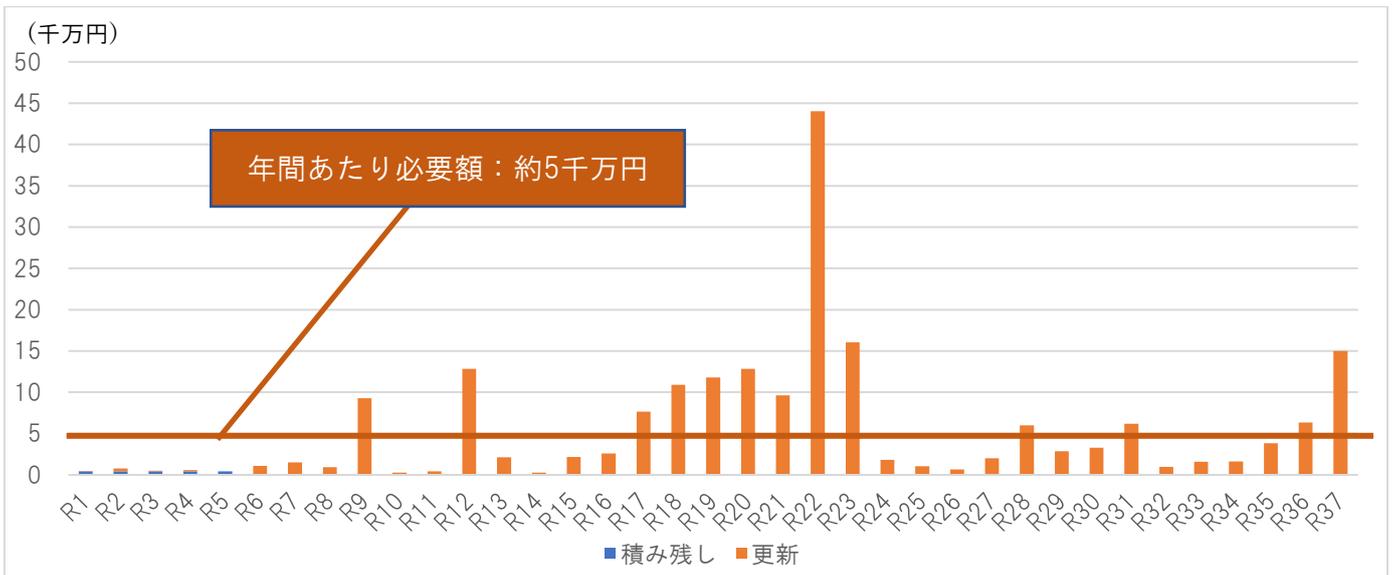


＜試算結果＞

長寿命化対策を行い、全施設を保有するために必要な金額は、令和元年から令和 37 年までの合計で、約 29 百万円（約 0.8 百万円/年）となります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時の試算では、約 27.8 億円（約 0.7 億円/年）、本章図表 3-6 で示したように固定資産台帳を用いた耐用年数満了時に建替を行う試算では、約 24.1 億円（約 0.7 億円/年）だったため、長寿命化により将来必要額が抑えられることがわかります。

【図表 3-16 将来必要額試算（長寿命化__上水道）】



＜試算結果＞

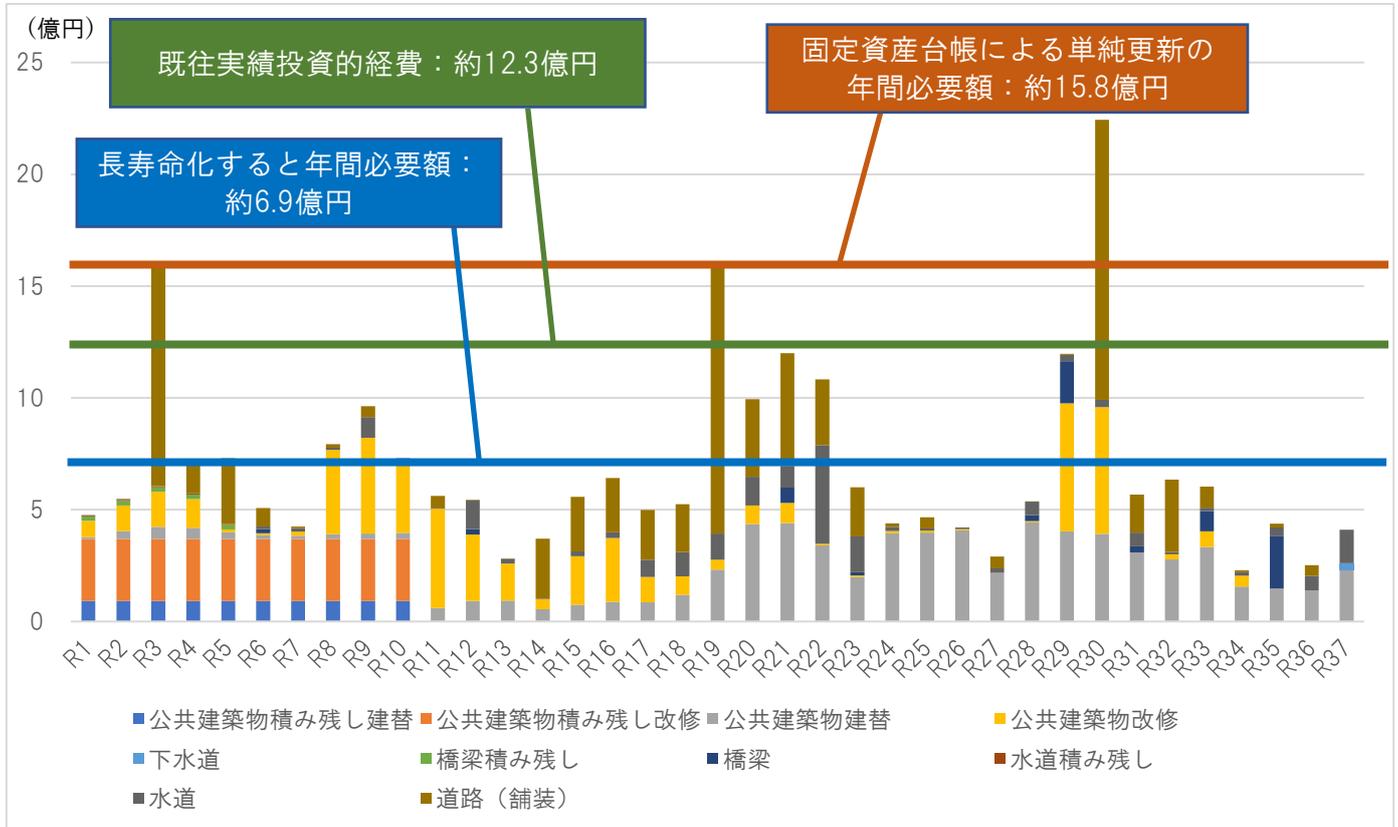
長寿命化対策を行い、全施設を保有するために必要な金額は、令和元年から令和 37 年までの合計で、約 20.3 億円（約 0.5 億円/年）となります。

平成 28 年 11 月の総合管理計画策定時の試算では、約 243.9 億円（約 6.1 億円/年）、本章図表 3-7 で示したように固定資産台帳を用いた耐用年数満了時に建替を行う試算では、約 86.9 億円（約 2.3 億円/年）だったため、長寿命化により将来必要額が抑えられることがわかります。

4-3 まとめ

現在の公共施設等について予防的修繕と長寿命化を行って保有し続けた場合、令和元年からの 37 年間で 256.6 億円（年平均 6.9 億円）が必要となることが想定されます。

【図表 3-17 将来必要額試算（長寿命化__全資産合計）】



【図表 3-18 長寿命化する場合の将来コストの推計】

	既往実績(過去 10 年)		長寿命化する場合の推計		倍率 B/A
	単年平均 A		R1~R37 年累計	単年平均 B	
公共建築物	3.24 億円		153.9 億円	4.2 億円	1.28
道路	1.69 億円		74.2 億円	2.0 億円	1.19
橋りょう	1.53 億円		7.9 億円	0.2 億円	0.14
下水道	0.02 億円		0.28 億円	0.0 億円	0.38
上水道	5.82 億円		20.3 億円	0.5 億円	0.09
合計	12.3 億円		256.6 億円	6.9 億円	0.56

この額になる理由として、長寿命化対策を施すこと、固定資産台帳で採用している法定耐用年数ではなく、実際の使用年数に近いと考えられる年数で試算していること、が挙げられます。令和 37 年までを見ると既往実績に足りているように見えますが、試算額には長寿命化するための点検費用や維持補修費をはじめ含まれていない額が多く存在しているため、既往実績と試算額を一概に比較することは不可能であり、楽観視できる数値ではないと考えます。

5 対策の効果額

本章 2,3 では、固定資産台帳を用いて、単純に耐用年数が経過した場合の試算（令和元年～令和 37 年の 37 年間）を行いました。

その結果、令和 37 年まで毎年、約 15.8 億円必要となる試算となりましたが、本町が、過去 10 年間公共施設等にかけてきた投資的経費平均値が約 12.3 億円のため、その差異を埋めるため、長寿命化対策を講じることで使用期間を延伸させ、必要となる額を抑えることを目的として本章 4 で、固定資産台帳を用いて、公共施設等についてそれぞれの考え方で長寿命化対策を講じた場合の将来必要額を試算（令和元年～令和 37 年の 37 年間）しました。

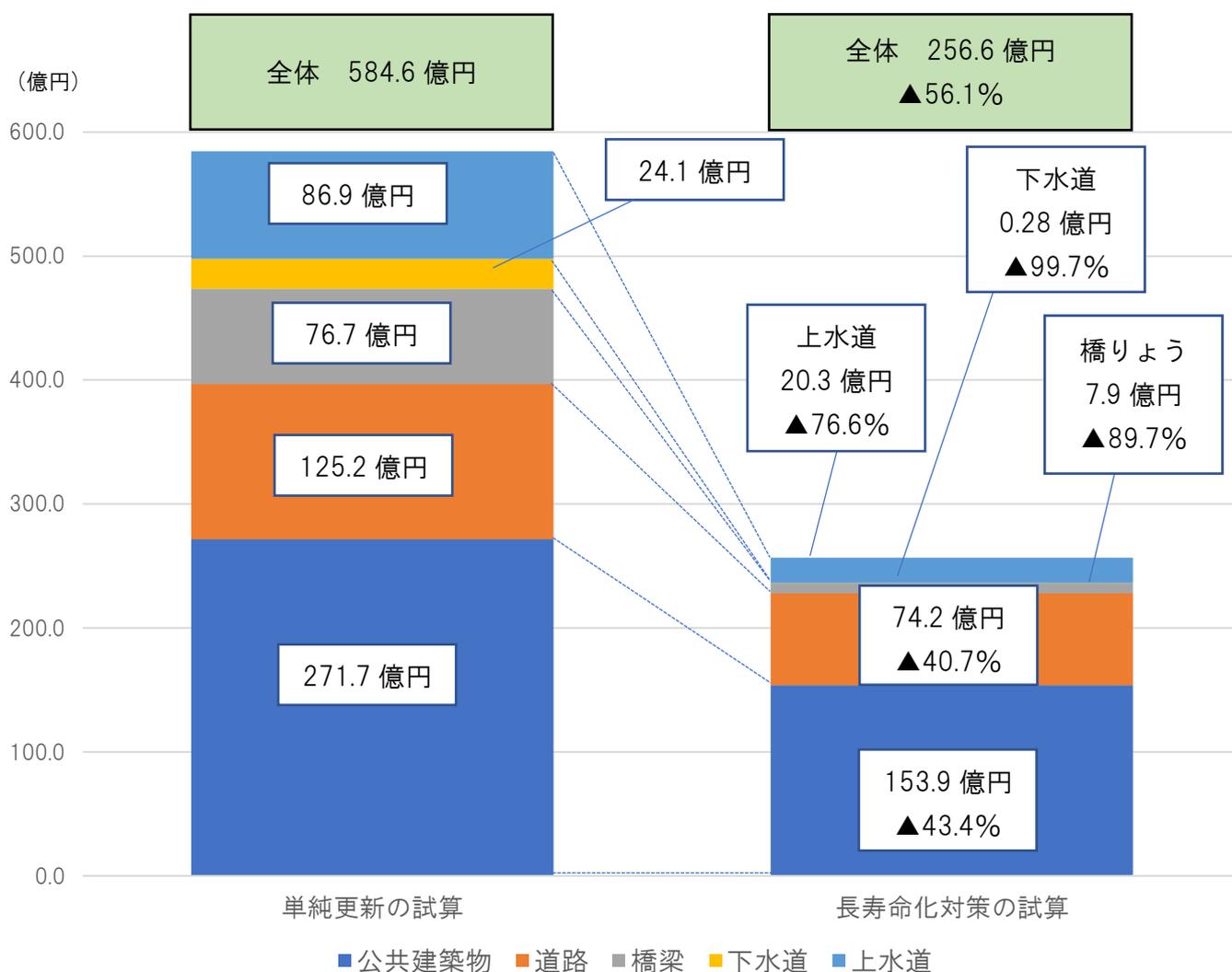
単純に耐用年数を迎えた場合の必要額より、長寿命化対策を講じることにより支出が抑えられるため、その差額は、長寿命化対策による効果額と考えることができます。

本町では、この差額と、令和 3 年 3 月に策定した個別計画に記載した通りに施設の再編計画を実行できた場合の両者を、対策の効果額として考えます。

5-1 長寿命化対策の効果額

本章 2,3 と本章 4 の試算結果を比較すると、次の通りの効果があると考えます。

【図表 3-19 長寿命化対策の効果額】

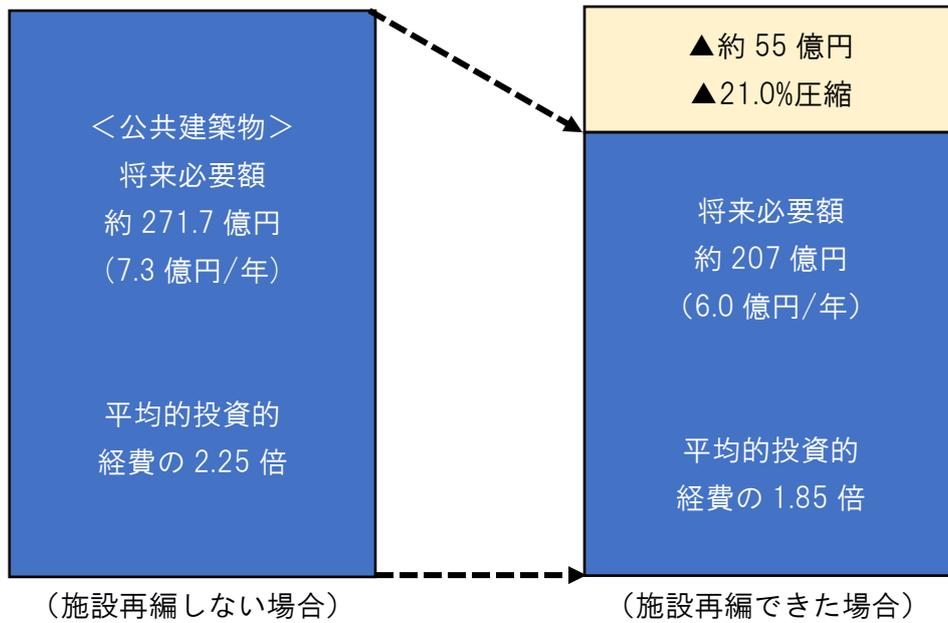


5-2 施設再編対策の効果額

本町では、平成28年11月に策定した総合管理計画で施設削減率を17%と設定し、施設再編を進めてきました。また、令和3年3月に策定した個別計画では、公共建築物について、より具体的な施設再編計画の内容としました。

本町では、将来的な人口と財政の両面から施設再編の必要性を考えており、その再編も対策の一つであり、次の通り効果があると考えます。

【図表 3-20 施設再編対策の効果額】



第4章 適正管理に関する（基本的な）考え方

基本的な方針を次の通り定めます。

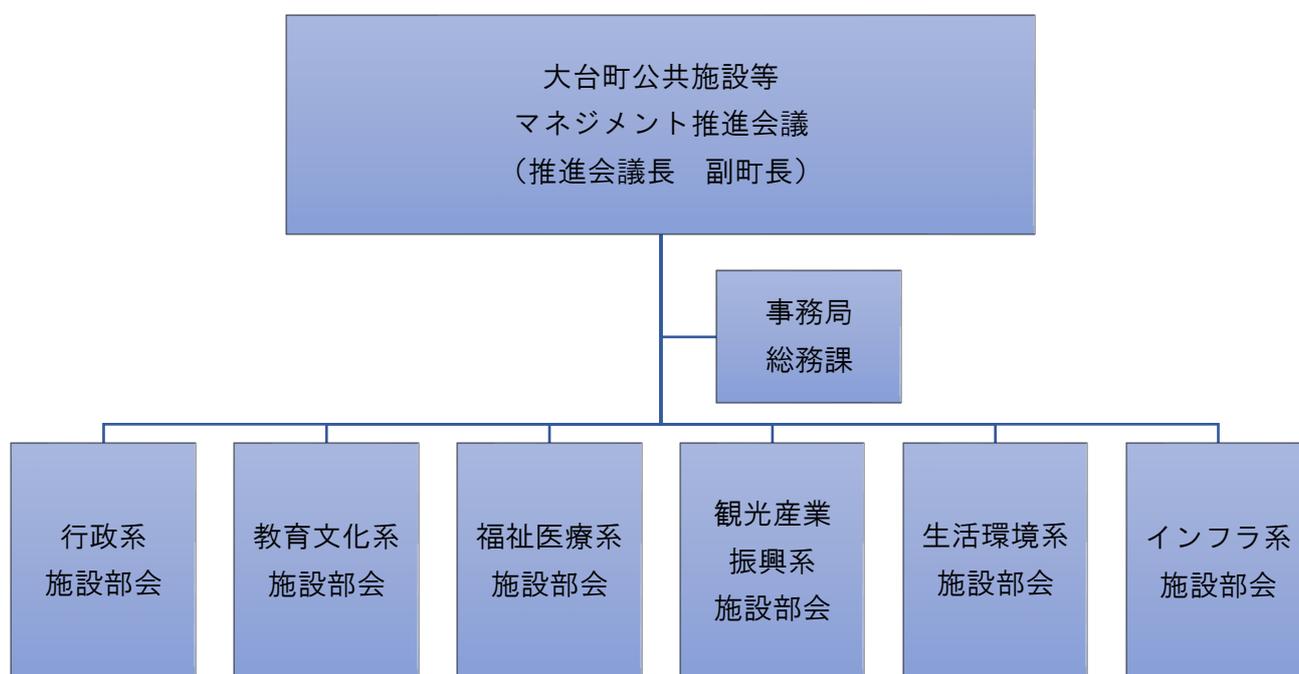
1 計画期間

平成28年度から令和12年度までの15年間とします。

2 取組体制

副町長を本部長とする大台町公共施設等マネジメント推進会議を設置、総合的・戦略的・全庁的に取り組めます。

【図表 4-1 大台町公共施設等マネジメント推進会議】



○推進会議員

教育長、総務課長、総務課特命監、企画課長、税務課長、町民福祉課長、健康ほけん課長、健康ほけん課特命監、生活環境課長、産業課長、建設課長、森林課長、会計課長、町民室長、日新出張所長、川添出張所長、領内出張所長、大杉谷出張所長、議会議務局長、教育課長、報徳診療所長、子育て支援センター長

3 基本方針

① 中長期的な視点でのマネジメント

ア 公共建築物

- ・ 保有する公共建築物の全体面積を、人口減少や人口構造の変化を見据え、17%縮減します。
- ・ 新規の施設整備事業については、単独施設の新規整備は行わず、施設の複合化・集約化、廃止・統廃合を基本とします。ただし、費用対効果やライフサイクルコスト^⑥等について、十分な検討を行った上で、当該施設が真に公共の福祉に必要と判断されるものについては、議会や住民と情報共有を行いながら慎重に事業の実施を判断することとします。
- ・ 建設から一定期間を経過した施設は適宜点検・診断を実施し、建設から30年を超えるもので長期の活用が見込まれないもの、広く住民の使用に供されていないものは、廃止を基本とします。
- ・ 廃止した施設で、売却・貸付などが見込めない場合は、老朽化による破損等によって周辺環境治安に悪影響を与えないよう、取り壊しを基本とします。
- ・ 今後の財政推計を踏まえたうえで、重大な損傷や致命的な損傷となる前に予防的修繕を実施することにより、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ることでライフサイクルコストを縮減します。
- ・ 施設によっては既に策定されている各計画を基本としながら、本計画との整合性を図り、必要に応じて適宜相互に見直していきます。

○大台町総合計画

○大台町公共施設個別施設計画

○普通会計の財政計画

○大台町過疎地域持続的発展計画

○大台町・宮川村新町建設計画

○第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略

イ インフラ施設

- ・ 構造物の状態を客観的に把握・評価し、中長期的にコスト縮減を目指したアセットマネジメント^⑦による取組を推進します。
- ・ 人口減少や人口構造の変化を見据え、保有するインフラ施設の使用状況に応じて、施設の廃止・縮小も検討して行きます。
- ・ 今後の財政推計を踏まえたうえで、重大な損傷や致命的な損傷となる前に予防的修繕を実施することにより、健全な状態を維持しながら長寿命化を図ることでライフサイクルコストを縮減します。
- ・ 役割や機能、特性に合わせ補修、更新の実施時期や最適な対策方法を決定するとともに、優先順位を考慮しながら適正な維持管理を図ります。
- ・ 大台町橋梁長寿命化修繕計画を基本としながら、本計画との整合性を図り、必要に応じて適宜見直していきます。
- ・ 上水道、下水道（個別排水処理施設を含む）については、地方公営企業という独自性を有しており、独立採算を原則とする会計として、今後の人口の推移や需要の変化はもとより、財政状況や住民のニーズに応じた経営全般の視点での検討を行って行きます。

⑥ 施設の建設から維持管理、解体撤去に至るまでの生涯費用

⑦ 資産（アセット）の状態を的確に把握・評価し、計画的かつ効率的に管理（マネジメント）する手法

【図表 4-2 公共建築物の面積削減目標の考え方】

区分	内容
考え方	人口の減少率から公共建築物の削減率を求める
比較対象	令和 12 年（2030 年）人口 8,222 人
	平成 27 年（2015 年）人口 9,820 人
削減率を求める式	削減率 = (A - B) ÷ B A : 令和 12 年人口 B : 平成 27 年人口 削減率 = (8,222 - 9,820 人) ÷ 9,820 人 = ▲16.3%
削減目標（率）	17% (≒16.3%)
削減目標（㎡）	14,400 ㎡ (≒84,636 ㎡ × 17%)

※人口は「大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(H27.10) の施策による人口の将来展望より

② 必要な公共サービスの再構築

- ・ 民間施設の活用など公共施設等にこだわらない公共サービスの提供を図ります。
- ・ 施設が果たしている役割や機能を再確認し、更新等の機会を捉えて社会情勢の変化に応じた機能転換等戦略的な取組を進めます。
- ・ 公共建築物の 37.5% を占める学校施設については、地域の防災拠点としての機能も損なわないよう、工夫や配慮を行いながら再編・利活用を進めます。
- ・ 町有地については、遊休・余剰資産の売却等により、管理コストの縮減と新たな投資財源のねん出に努めます。

③ 協働の推進

- ・ PPP/PFI[®] など、様々な資金やノウハウを持つ民間事業者の活力を活用し、施設整備、更新、維持管理、運営をより効果的かつ効率的に行います。
- ・ 公共施設の利用に際し、可能な範囲で自主管理による利用を推進し、行政と町民が協働して管理コストの縮減に努めます。
- ・ 公共施設等にかかる問題意識の共有化を図り、町民とともに課題解決に取り組みます。

④ 地域ごとの公共施設等の在り方

- ・ 合併前の旧町村の行政区域にこだわらず、町村合併に伴い目的が類似して重複することとなった公共施設等の再編については、それぞれの立地環境も考慮した適切な配置を行います。
- ・ 近隣市町との相互利用や共同運用、サービス連携、役割分担等により効率化を図ります。

⑤ ユニバーサルデザインの推進

- ・ 公共施設等の改修・更新に当たっては、住民のニーズや関係法令等におけるユニバーサルデザインの考え方を踏まえて、その対応に努めます。

⑧ PFI（プライベートファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方また、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼びます。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。

4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

将来の人口減少や少子高齢化の進展、施設の利用・コスト・老朽化の状況、既に取り組んでいる各分野の事務事業の見直しの経過といった様々な状況を踏まえ、「3基本方針」に掲げた目標を達成するため、各分野において内容を十分理解するとともに、横断的かつ積極的な取組によって、成果を上げることができるよう、全庁を挙げて取り組んでいきます。

施設類型	基本的方針	個別計画の主な内容
行政系施設	施設の監視・診断等によるリスク管理を行いつつ、劣化の状況に応じた補修・更新等を実施します。計画的に行うことにより、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る戦略的保全管理の推進に努めます。	荻原公民館を廃止し、宮川総合支所を複合施設化（中期）
防災施設	避難所については、各出張所職員が定期的に点検を実施し、異常があれば総務課に報告する体制となっています。 防災倉庫については、今後計画的に整備を進めるとともに、既存施設については、定期的に点検を行い、備蓄品の適正な管理も併せて実施します。	
児童福祉施設	法定・日常点検の適切な実施により施設の劣化・故障を早期に発見し、安全の確保や施設の長寿命化を図ります。また、計画的な施設改善、維持補修により保育環境の整備に努めます。	有識者会議等を踏まえて1年以内に基準策定し、基準策定後、速やかに再編等の検討を行います。
教育施設	<p><学校施設></p> <p>長期的な視点による効率的な維持管理を行い、予防保全の考え方により計画的に修繕等を実施し、施設の長寿命化を図るとともに 学校規模の状況、児童・生徒数減少の動向、適正な通学区の設定、地元への影響等、諸条件を総合的に判断し、安全で快適な教育環境の整備を推進します。</p> <p><図書館></p> <p>建築物の定期点検を適切に推進します。現況調査を行い、施設の劣化状況を把握し、修繕方法や実施時期を検討し、計画的に修繕・更新を実施することにより長寿命化を図ります。また利用者との連携を図り、施設設備の安全確保にも努めます。</p> <p><その他教育施設></p> <p>建築物の定期点検を適切に推進します。現況調査を行い、施設の劣化状況を把握し、修繕方法や実施時期を検討し、計画的に修繕・更新を実施することにより長寿命化を図ります。また利用者との連携を図り、施設設備の安全確保にも努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・川添小学校を廃止し、三瀬谷小学校または日進小学校に統合（中期） ・宮川中学校を廃止し、大台中学校に統合（後期） ・町民体育館を廃止し、日進小学校の体育館に転用（中期）
社会福祉施設	法定・日常点検の適切な実施により施設の劣化・故障を早期に発見し、安全の確保や施設の長寿命化を図ります。また、計画的な施設改善、維持補修により福祉環境の整備に努めます。	

施設類型	基本的方針	個別計画の主な内容
医療施設	法定・日常点検の適切な実施により施設の劣化・故障を早期に見し、安全の確保や施設の長寿命化を図ります。また、計画的な施設改善、維持補修により医療環境の整備に努めます。また、PPPの活用も検討して行きます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師住宅（C棟）は譲渡（中期） ・ 旧大杉谷診療所は除却（前期）
集会施設	指定管理者である地元地区による適切な管理が実施されるよう、連絡体制を密にして予防保全的な維持改修を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。 公平性の観点と時代のニーズに応じた利用を促進する為、施設の譲渡を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区集会所は譲渡（中期）
農林水産業施設	法定・日常点検の適切な実施により施設の劣化・故障を早期に見し、計画的な維持補修により施設の長寿命化を図ります。また、PPPやPFIの活用も検討しながら、将来的には、施設が担う役割を整理した上で、民間譲渡も検討して行きます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産活動準備拠点施設は譲渡（中期） ・ ふるさとプラザもみじ館は譲渡（中期） ・ 農林産物処理加工施設（ふるさと耕房大台）の旧校舎部分は除却（中期）
スポーツ健康施設	現況調査を行い、施設の劣化状況を把握し、修繕方法や実施時期を検討し、計画的に修繕・更新を実施することにより長寿命化を図ります。また、利用者との連携を図り、施設設備の安全確保にも努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大台町子ども王国（公衆便所）1棟は除却
研修施設	建築物の損傷箇所などの修繕を計画的に実施します。また、施設の用途についてこれまでの使用実績等を踏まえた上で、用途の変更も検討して行きます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奥伊勢研修施設「夢交房」は譲渡（前期）
資源回収施設	現況調査を行い、施設の劣化状況を把握し、修繕方法や実施時期を検討し、計画的に修繕・更新を実施することにより長寿命化を図ります。また、利用者との連携を図り、施設設備の安全確保にも努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ リユース工房（工房・資材倉庫）は用途変更（災害廃棄物仮置場へ転用、資材倉庫は除却）（中期）
若者住宅	建築物の損傷箇所などの修繕を計画的に実施します。また、購入希望者に施設の譲渡を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ サンシャイン・ヒル宮川若者定住住宅（A・C・D・I・J・K・L棟）は譲渡（中期）
公園	指定管理者による適切な管理が実施されるよう、連絡体制を密にして予防保全的な維持改修を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。将来的には、町民のニーズに応じた公園施設のあり方を模索するとともに、利用実態や維持管理費を踏まえ、老朽化施設や利用頻度の少ない施設については、廃止も検討して行きます。	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほたるの里公園（ホテル館）は除却（中期）

施設類型	基本的方針	個別計画の主な内容
その他 施設	不要施設については除却や譲渡を積極的に進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・旧報徳病院は除却（前期） ・旧日進保育園は譲渡（前期） ・旧宮川特産品加工施設は譲渡（前期） ・旧大杉谷林間キャンプ村は譲渡（前期） ・旧医師住宅（江馬）は譲渡（前期） ・旧第五保育所は除却（中期） ・旧領内支所は除却（中期） ・移住お試し住宅上下棟は譲渡（中期）
道路	舗装、照明柱等は点検結果により、経年的な劣化に基づく適切な更新年数を設定し、更新することを検討します。	/
橋梁	橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画（平成 28 年度策定）に基づき計画的な点検を行います。	/
下水道	定期的な点検により施設の破損状況や劣化状況等を把握し、優先順位を考慮しながら、予防保全を前提とした計画的な修繕を実施し、長寿命化を図ります。	/
上水道	<p>施設機能を保持するよう、定期的な点検により破損状況や劣化状況を把握し、優先順位を考慮しながら、予防保全を前提とした計画的な修繕・更新等を実施し、長寿命化を図ります。</p> <p>地震発生時の被害を最小限に抑えるため、耐震管の整備については、水運用上重要度が高く代替機能のない基幹管路、拠点医療施設や災害対応活動の拠点施設への管路などを優先的に進めます。</p>	/
河川	毎年、出水期前・後の適切な時期に点検を実施し、必要に応じ修繕等の措置を講じ、治水安全度のより一層の確保を図ります。	/
農道・ 林道	通常時の状態と異なる現象が生じていないか、受益者と情報を共有し、適時適切な補修・更新等を行っていくことを基本とし、徹底的な長寿命化を図ります。	/

※前期：令和 2 年度 中期：令和 3～7 年度 後期：令和 8～12 年度

5 フォローアップの方針

- (1) この計画の内容については、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを行います。
- (2) この計画の実効性を高めるため、令和3年3月に策定した、公共施設等の具体的な施設の再配置等を定めた実施計画(個別計画)と連動し、毎年度、大台町公共施設等マネジメント推進会議において進行管理と計画の見直しを行います。
- (3) 公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や町民に対し随時情報提供を行い、町全体で情報意識の共有化を図ります。さらに、本町の財政状況や固定資産整備状況把握のために、毎年度、公会計による財務書類ならびに固定資産台帳の公表を行います。
- (4) 本計画で定めた方針や目標値等について、計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)のプロセスを順に実施するPDCAマネジメントサイクルによる、適切な実績評価や分析及び進捗管理を行います。
- (5) 適切な施設管理と目標達成のため、全庁的・総合的な取組体制を構築します。「大台町公共施設等マネジメント推進会議」で全庁的な合意を図り、本計画を推進していきます。
- (6) 有意義な公共施設マネジメントを実行していくため、財務書類や固定資産台帳の分析により公共施設等の維持管理にかかるコスト状況、建物の修繕や改修履歴などの状況、稼働率や利用状況などのデータを一元的かつ経年的に把握できることとなり、中長期的な修繕計画や予防保全計画、施設評価への活用を推進していきます。

【図表 4-3 PDCA サイクルマネジメント】



大台町公共施設等総合管理計画

令和4年3月改訂

発行：大台町 〒519-2404 三重県多気郡大台町佐原 750 番地

TEL：0598-82-3781（代表）

編集：大台町 総務課
